



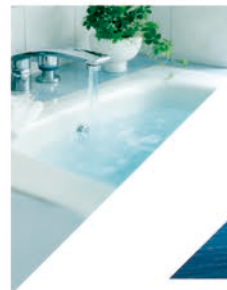
*The Air You Live in*

サステナビリティレポート2017  
Sustainability Report  
**2017**

# The Air You Live in

## 空気はいのちをつつむ。

人は24時間、空気に包まれて生きています。  
そんな空気だからこそ命のために、地球のために  
できることがあるはずだと私たちは考えました。  
長年に渡り培ってきた  
空気への様々な技術とノウハウを活かして。  
地球上のあらゆる命と共に、あらゆる暮らしと共に  
世界を、未来を快適にしていこう。  
それが、これからの私たちダイキンの使命です。





## 会社概要

社 名: ダイキン工業株式会社

本社所在地: 大阪市北区中崎西二丁目4番12号  
梅田センタービル

設 立: 昭和9年(1934年)2月11日

創 業: 大正13年(1924年)10月25日

資 本 金: 850億円

主な事業所:

本社(大阪市北区)、東京支社(東京都港区)、

堺製作所(大阪府堺市): 空調・冷凍機器、圧縮機

滋賀製作所(滋賀県草津市): 空調機器、圧縮機

淀川製作所(大阪府摂津市): フッ素化学製品、油圧機器、  
防衛・医療用機器

鹿島製作所(茨城県神栖市): フッ素化学製品

## CONTENTS

メッセージ/目次 ..... 1

### CSRと経営戦略

ダイキングループの概要 ..... 3  
 トップコミットメント ..... 5  
 ダイキンのサステナビリティ ..... 7  
 バリューチェーンとダイキンのCSR ..... 9  
 CSRの取り組み目標と実績 ..... 11  
 社会からの評価 ..... 13

### 価値提供のCSR

環境 ..... 14  
 新価値創造 ..... 24  
 顧客満足 ..... 28  
 人材 ..... 32

### 基盤的CSR

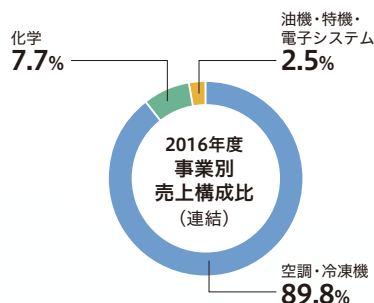
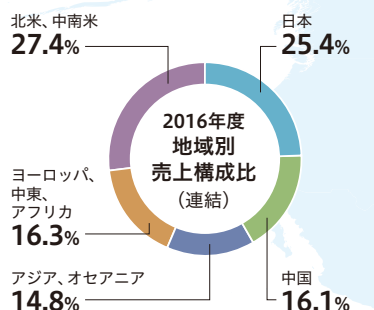
コーポレート・ガバナンス ..... 37  
 人権の尊重 ..... 40  
 サプライチェーン・マネジメント ..... 41  
 ステークホルダー・エンゲージメント ..... 42  
 地域社会 ..... 43

データ集 ..... 45  
 第三者検証報告書/報告にあたって ..... 49

# 健康で快適な生活をグローバルに提供

ダイキングループは、海外売上高比率が7割を超え、グループ全従業員数の8割が海外で働いているグローバルメーカーです。「空調」と「フッ素化学」の技術を両輪に、国や地域ごとに異なる文化・価値観から生まれるニーズに応え、人と空間を健康で快適にする製品を提供しています。

強みとする省エネルギー技術を用いて、気候変動の原因となるCO<sub>2</sub>の排出抑制に貢献する製品・サービスを開発・提供することに加え、世界各地の従業員が個性と意欲を発揮できる職場環境を整えることで、世界の持続的な発展に貢献します。



## ヨーロッパ、中東、アフリカ



子会社数  
**77社**  
従業員数  
**8,494人**

## 北米・中南米



子会社数  
**69社**  
従業員数  
**15,209人**

### 空調・冷凍機

環境性と快適性の両立を追求し、世界中のあらゆる空調ニーズに応える製品を提供し続けます。



住宅用空調



業務用空調



エアフィルタ



空気清浄機



給湯・暖房



空調システム



冷凍機



売上高(2016年度)

**2.04**兆円

→2010年度比  
**1.8**倍

海外売上高比率

**75**%

→2010年度比  
**14**ポイント増加

連結子会社数

**245**社

→2010年度比  
**1.3**倍

従業員数

**67,036**人

→2010年度比  
**1.6**倍

■ 中国

子会社数

**33**社

従業員数

**19,391**人



■ 日本

ダイキン工業+  
子会社数

**28**社

従業員数

**11,734**人



■ アジア、オセアニア

子会社数

**39**社

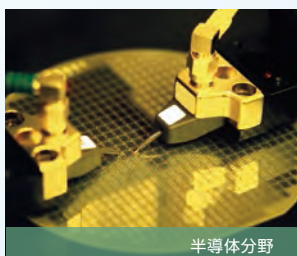
従業員数

**12,208**人



化学

フッ素化学の特長を活かし  
幅広い分野に貢献します。



半導体分野



自動車分野



情報通信分野

油機・特機・  
電子システム

独自の油圧技術や精密加工技術、ITソリューションで  
幅広い産業に貢献します。



工作機械



在宅医療機器



ITソリューション

# 空気と環境に関する技術で 社会課題の解決と事業の成長を両立



2016年度は、空調事業の最重要市場のひとつである米国での新たな生産拠点開設や、フィルタ事業拡大のためのM&Aなど、将来の成長に向けた施策を着実に推進し、2020年度を目標年度とする戦略経営計画「FUSION20」のスタートの年として、順調な一歩を踏み出しました。

## 空調普及に伴う環境負荷の低減

当社の主力製品である空調機は、20世紀初頭に発明され、暑い地域での労働や生活に変革をもたらし、経済成長、暮らしの質向上に貢献してきました。一方で、空調機の普及は電力の消費増大につながることから、現在の大きな社会課題である環境問題、特に気候変動に影響があることも事実です。

当社はこうした課題の解決に向け、これまでも空調機の環境負荷を低減するため、省エネインバータ技術や低温暖化冷媒R32を用いた空調機を世界に普及させるべく尽力してきました。R32空調機は2012年の発売以来、当社販売台数は世界で1,000万台を超え、インバータ普及による効果と合わせて4,500万トンのCO<sub>2</sub>排出抑制に貢献しています。これは、日本国内で乗用車が1年間に排出するCO<sub>2</sub>量の2分の1に相当します。

## 戦略経営計画「FUSION20」

英知と情熱を結集し、  
空気と環境の新たな価値を協創する

- 既存事業の強化
- 事業領域拡大／事業構造転換
- 技術・モノづくりの高度化
- 経営管理の高度化
- 当社独自の企業理念の実践

## 技術を核とした新たな価値の提供

現在推進中の戦略経営計画「FUSION20」では、空調の環境負荷を減らすだけでなく、空調の「さらなる価値」を生み出す技術革新に力をいれています。ビル全体・街全体のエネルギー消費を効率化するシステムの提供や、空気中の汚染物質の除去に加え、空気の持つ可能性を追求し、集中力を高める、短時間で疲労回復するなど、よりいっそう人と空間を快適で健康にする新しい価値の創出をめざします。

たとえば、当社のグローバルな研究の中核であるテクノロジー・イノベーションセンターでは、外部のさまざまな組織との共同研究を活発化させています。知的生産性を高める空気・空間の研究や、空気環境が人の健康にどう作用しているのかを科学技術で「見える化」するなど、「人と空気」に関わる新たな研究テーマに取り組んでいます。

また、新生産拠点が稼働を開始した米国でも、環境負荷が少なく、かつ北米市場のニーズに合った新商品を提供するとともに、北米R&Dセンターやシリコンバレー・テクノロジーオフィスを通じ、IoT、AIといった最先端技術と空調技術を融合させ、新たな顧客価値の創出にもつなげていきます。

## 多様な人材が活躍できる環境の整備

空気の新たな価値を創造するのは、グローバル6万7,000人の従業員一人ひとりです。「人を基軸におく経営」を競争力の源泉と位置づける当社グループでは、

多様な人材が活躍できるダイバーシティ・マネジメントを推進し、従業員が持てる力を最大限に発揮できる環境を整えています。さらに、これから空調市場の拡大が予想されるタイ、インドなどの地域では、空調の普及を支える人材を育てるために、現地の学生・若者への技術教育も行っています。

また当社は、人権、労働、環境、腐敗防止の4分野に関する10原則を定めた国連グローバル・コンパクトを支持しています。バリューチェーン全体を視野に、透明性や健全性、倫理性ある活動を徹底しています。

これからも、「空気と環境の新たな価値を協創する」企業グループとして、社会課題の解決と事業成長の両立をめざしながら、お客様、株主、調達取引先、地域社会などさまざまなステークホルダーの皆様の期待に応えてまいります。

ダイキン工業株式会社  
代表取締役社長兼 CEO

十 河 政 則

### 2016年度

売上高

2.04 兆円

温室効果ガス排出抑制貢献量

4,500 万t-CO<sub>2</sub>

2016

### 2020年度イメージ

売上高

3 兆円

排出抑制貢献量目標

6,000 万t-CO<sub>2</sub>

2020

FUSION20 空気と環境の新たな価値を協創



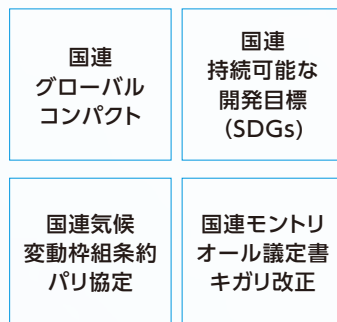
# 新たな価値を創出し、 社会の持続可能な発展に貢献

変化を続けるグローバル社会は、気候変動や人口構造の変化などに伴う多くの課題に直面しています。私たちダイキングループは事業を通じて社会課題の解決に取り組むことで、新たな価値を社会に提供し、持続可能な社会の実現に貢献します。

## 拡大するグローバルな社会課題

グローバル社会が抱えるさまざまな課題を踏まえて、新たなニーズの拡大や意識の変化への対応が求められています。

### 社会課題解決に向けた世界的枠組み



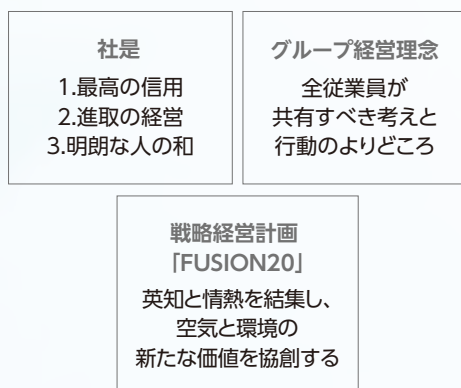
### ダイキンが解決に貢献しうる社会課題



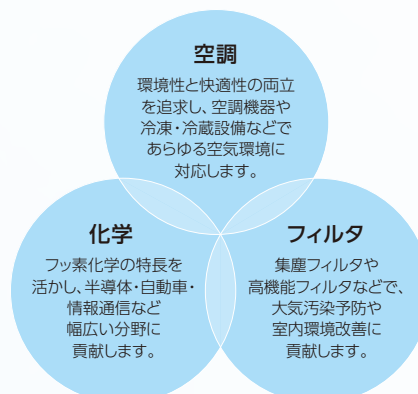
## ダイキンの事業

「空調」「化学」「フィルタ」を3つの柱に、グローバルに事業を展開しています。

### 経営の基本的な考え方



### ダイキンの事業 3つの柱





## ダイキンがめざす価値創造

環境負荷を低減しながら、人と空間を健康で快適にする新しい価値を提供します。

空調機は電力を多く消費することから、環境、特に気候変動への影響が大きいことが広く知られています。一方、空調の普及は暑い地域での労働や生活に変革をもたらし、それらの地域の経済成長に貢献してきました。ダイキングループは、省エネルギーでありながら、人と空間を快適で健康にする新しい価値を提供します。

### 地球に対する価値創造

P19 環境



#### 空調から生じる環境負荷を低減

人の健康に貢献し生産性を高めるという空調の恩恵が広がっても環境負荷が増えない世界をめざし、空調機器の環境性能をさらに高めていきます。



- 空調機器の省エネ化推進
- 冷媒の温暖化影響削減
- 暖房から生じるCO<sub>2</sub>量の削減

注) SDGsの詳細はP11「CSRの取り組み目標と実績」をご覧ください。

### 都市に対する価値創造

P15 環境



#### 都市化によって生じるエネルギー関連課題の解決に貢献

空調機器のライフサイクルからビル・都市のライフサイクルへ事業を拡大し、労働・居住空間を快適に保ちつつ、ビル全体・都市全体でエネルギーを効率化します。



- 建物の消費エネルギーを限りなくゼロにするZEBへの貢献
- エネルギーマネジメント、デマンドレスポンス
- 創エネルギー

### 健康・快適に対する価値創造

P24 新価値創造



#### 空気での健康を守る

空調による生活の質の向上や汚染物質の除去だけでなく、集中力を高める空気環境など、空気の可能性を追求し、人々の健康で快適な生活に貢献します。



- フィルタ事業を通じて「空気・空間」に関わる課題を解決
- 「健康・快適」にまつわる空間価値を創出

### 人材育成が生み出す価値

P32 人材



- スキルの獲得、向上
- 雇用創出
- 地域経済発展への貢献
- 人々の暮らしの向上に貢献する新たな製品・サービスの創造

### 自然との共生から生まれる価値

狭み込みパンフレット



- CO<sub>2</sub>排出抑制
- 生物多様性の維持
- 森林が持つ機能の維持
- 住民の代替生活手段の創出

# サステナビリティ 持続可能な発展に向け、CSR重点テーマ

ダイキングループの事業活動はバリューチェーンそれぞれで社会にインパクトを与え、グローバル化に伴いその影響の範囲も拡大しています。そうした影響を考慮して取り組むべき重要性(マテリアリティ)を特定し、CSR重点テーマを決定しています。

## バリューチェーンを見渡して、事業が社会に与える影響を評価

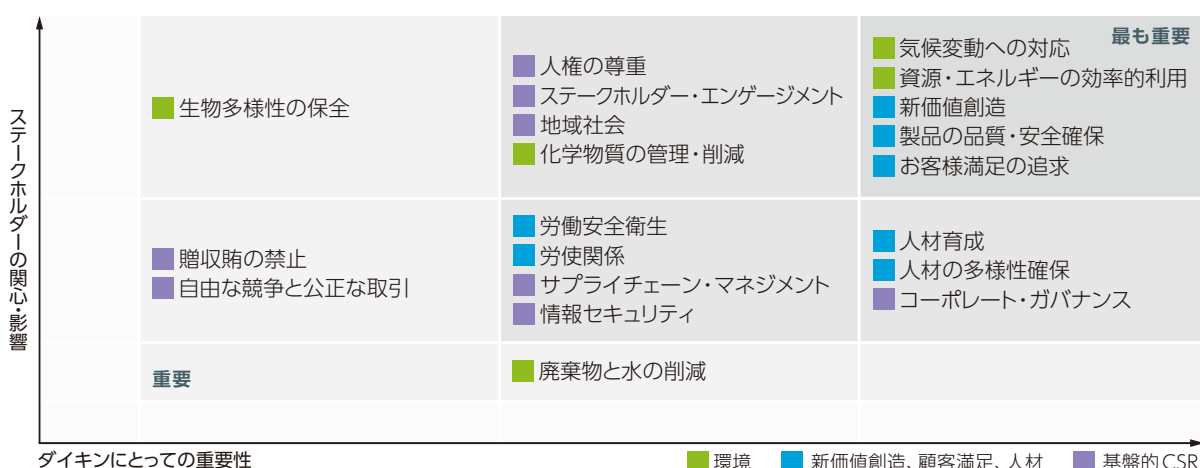
| バリューチェーン          | 事業影響とダイキンに求められていること   | 重要性の高い取り組み  |
|-------------------|---|---|
| 調 達               | 世界に広がるサプライチェーン全体で、品質管理、労働慣行、環境対応などさまざまな調達リスクへの対応が求められます。                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>● サプライチェーン・マネジメント</li> <li>● 贈収賄の禁止</li> <li>● 自由な競争と公正な取引</li> </ul>  |
| 開発・設計             | 新興国を中心にエアコン需要は拡大しており、快適性・環境性に優れ、地域のニーズに合った製品開発が求められています。                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 気候変動への対応</li> <li>● 資源・エネルギーの効率的利用</li> <li>● 化学物質の管理・削減</li> <li>● 廃棄物と水の削減</li> <li>● 新価値創造</li> </ul>                   |
| 生 産               | 世界各地の生産拠点で、生産効率の向上と同時に、製造品質を高め、環境負荷を低減していくことが重要です。                            | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 製品の品質・安全確保</li> <li>● お客様満足の追求</li> <li>● 情報セキュリティ</li> </ul>  |
| 販売・輸送・施工          | エアコンの施工不良は、品質問題だけでなく冷媒の漏えいなどの環境問題にもつながります。施工技術向上のために全世界の従業員・販売店への教育が欠かせません。   | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 気候変動への対応</li> <li>● 製品の品質・安全確保</li> <li>● お客様満足の追求</li> <li>● 贈収賄の禁止</li> <li>● 自由な競争と公正な取引</li> <li>● 情報セキュリティ</li> </ul> |
| 使 用               | エアコン使用による温暖化影響は大きな課題です。一方、エアコン使用には、熱中症予防など健康へのよい影響や生産性向上などの利点もあります。           | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 気候変動への対応</li> <li>● お客様満足の追求</li> <li>● 情報セキュリティ</li> </ul>  |
| アフターサービス・廃棄・リサイクル | 循環型社会の形成には、エアコン自体のリサイクル、エアコンに使用されている冷媒の回収・リサイクルを徹底する必要があります。                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 気候変動への対応</li> <li>● 廃棄物と水の削減</li> <li>● お客様満足の追求</li> <li>● 情報セキュリティ</li> </ul>  |
| 事業活動の基盤           | 事業を通じ持続的に社会に貢献するために、事業活動を担う人材の育成や、コンプライアンスの推進、ガバナンスが機能していることなどが重要です。          | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 人材育成</li> <li>● 人材の多様性確保</li> <li>● 労働安全衛生</li> <li>● 労使関係</li> <li>● 人権の尊重</li> <li>● コーポレート・ガバナンス</li> </ul>             |
| 社会とのかわり           | 当社が持つ技術を社会に普及させ、社会課題解決に貢献するには、政府や国連機関、国際機関、NGO、有識者、地域社会などさまざまな方々と連携することが重要です。 | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 気候変動への対応</li> <li>● 生物多様性の保全</li> <li>● 地域社会</li> <li>● ステークホルダー・エンゲージメント</li> </ul>                                       |

# を設定

## 戦略経営計画「FUSION20」の策定に合わせて、マテリアリティを見直し

2015年度に戦略経営計画「FUSION20」の策定に合わせて、ダイキンにとっての重要性（マテリアリティ）を見直しました。マテリアリティの評価にあたっては、ステークホルダー・エンゲージメントの内容や国際的なガイドライン、SRI調査機関からの要請などを踏まえた「ステークホルダーの関心・影響」と、経営理念や中期経営戦略などに基づく「ダイキンにとっての重要性」の両面を考慮し、優先課題を選定しました。

### マテリアリティ分析






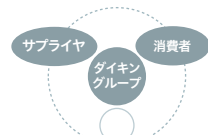



## 重点取り組みを9テーマに整理し、戦略経営計画「FUSION20」に反映

特定したマテリアリティを、企業と社会双方の持続可能な発展に向けたCSRの重点テーマとし、「価値提供」の4テーマと「基盤」の5テーマに整理しました。これらを経営上重視することは、戦略経営計画「FUSION20」にも織り込んでいます。

### ダイキンのCSR

| 価値提供のCSR                         |   | 基盤的CSR                        |   |
|----------------------------------|---|-------------------------------|---|
| 環境負荷を低減しながら、世界中に健康で快適な空気環境を提供します | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境</li> <li>● 新価値創造</li> <li>● 顧客満足</li> <li>● 人材</li> </ul> | 社会からの要請にこたえ、より透明で誠実な事業活動を行います | <ul style="list-style-type: none"> <li>● コーポレート・ガバナンス</li> <li>● 人権の尊重</li> <li>● サプライチェーン・マネジメント</li> <li>● ステークホルダー・エンゲージメント</li> <li>● 地域社会</li> </ul> |
|                                  |   |                               |   |



| CSR重点テーマ |  | 取り組みの内容  | バウンダリー<br>(影響が発生する範囲)   |
|----------|--|--|---|
| 価値提供のCSR | 環境<br>先進技術と市場をつなぎ、<br>環境・エネルギー問題の解決<br>に貢献します    | <b>環境調和製品・サービスを世界中で提供します</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>●インバータをはじめとした省エネエアコンの普及拡大</li> <li>●低温暖化冷媒を用いたエアコンの普及拡大</li> <li>●ヒートポンプ式暖房・給湯機の普及拡大</li> <li>●省エネソリューション事業の展開</li> </ul>  <p>7 9 11 13</p> |    |
|          |  | <b>生産活動等での環境負荷を最少化します</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>●温室効果ガス排出削減</li> <li>●水・資源の有効活用</li> <li>●化学物質削減</li> <li>●グリーン調達の推進</li> </ul> <p>12</p>   |    |
|          |  | <b>世界中で地球を大切に思うグリーンハートの輪を広げます</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>●従業員による事業内外での環境活動参画</li> <li>●環境社会貢献活動の推進</li> </ul>  <p>13 15</p>  |   |
|          | 新価値創造<br>社内外の人々と夢や未来を共有し、<br>空気の力で健康・快適な生活をつくれます | <b>お客様と社会の期待に応える新たな価値を創出します</b> <p>3 7 9 11 13</p>   |  |
|          | 顧客満足<br>徹底したお客様志向と経験、実績、高い技術力で、<br>安心と信頼を提供します   | <b>お客様に最高の満足を提供します</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>●安全・品質</li> <li>●顧客満足</li> </ul>    |  |
|          | 人材<br>個性・価値観を尊重し、個人の無限の可能性を引き出し、<br>組織と社会の力とします  | <b>人を基軸におく経営で能力を発揮できる環境をつくれます</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>●人材育成</li> <li>●多様性の確保</li> <li>●労働安全衛生</li> </ul>  <p>4 5 8</p>   |  |
| 基盤的CSR   | コーポレート・ガバナンス                                     | 経営課題と環境変化に対し、意思決定と実行のスピードアップと、透明性・健全性の高度化との両面を推進し、企業価値の向上を図ります   |  |
|          | 人権の尊重  | 各国・地域の法令などを踏まえ、人権に関するさまざまな国際規範を理解し、基本的人権を尊重します   |   |
|          | サプライチェーン・マネジメント                                  | 環境負荷、品質保証、労働安全衛生など、グループ内にとどまらず、サプライチェーン全体で当社の社会的責任を捉えます  |   |
|          | ステークホルダー・エンゲージメント                                | 広く社会と双方向のコミュニケーションを行い、社会の要請や期待に適切に対応しているか、私たちの活動を常に見直します   |   |
|          | 地域社会   | 各国・地域の文化・歴史を尊重しながら、事業を営む地域社会の一員として、地域との強い絆をはぐくみます  |   |

|  | 中期的なCSR目標・計画 (2020年度)   | 2016年度の実績  |
|--|---|--|
|  | <ul style="list-style-type: none"> <li>●全世界で、環境調和製品の普及推進<br/>環境調和製品のグローバルでの普及により、<br/>2020年度<br/>温室効果ガス<br/>排出抑制貢献量 <b>6,000</b> 万t-CO<sub>2</sub></li> </ul> | <div> <div>排出抑制貢献量</div> <div><b>4,500</b> 万t-CO<sub>2</sub></div> </div> <div> <div>環境調和製品売上高比率<br/>(住宅用エアコン)</div> <div><b>74%</b></div> </div>  |
|  | <ul style="list-style-type: none"> <li>●2020年度、グループ全体の生産時温室効果ガス排出量を2005年度比70%削減</li> </ul>  | <div> <div>生産時温室効果ガス排出量</div> <div><b>157</b> 万t-CO<sub>2</sub> (2005年度比70%削減)</div> </div>  |
|  | <ul style="list-style-type: none"> <li>●ステークホルダーと連携した環境活動の実施・拡大</li> </ul>  | <div> <div>森林保全面積</div> <div><b>1,100</b> 万ha</div> </div> <div> <div>グリーンハート<br/>ファクトリー数</div> <div><b>41</b> 拠点</div> </div>   |
|  | <ul style="list-style-type: none"> <li>●地球に対する価値提供</li> <li>●都市に対する価値提供</li> <li>●健康・快適に対する価値提供</li> </ul>  | <div> <div>研究開発費</div> <div><b>539</b> 億円<br/>(2015年度461億円)</div> </div> <div> <div>特許出願数(2015年度)(単体)</div> <div><b>1,116</b> 件<br/>(2014年度1,292件)</div> </div>  |
|  | <ul style="list-style-type: none"> <li>●グローバル全地域を網羅するサービネットワークの確立</li> <li>●世界中の顧客ニーズに応える商品開発力の構築</li> <li>●最適最良な品質水準の確保</li> </ul>                           | <div> <div>アフターサービス<br/>お客様満足度(単体)</div> <div><b>4.13</b><br/>(2015年度4.05)</div> </div> <div> <div>事業展開国数</div> <div><b>150</b> カ国以上</div> </div> <div> <div>生産拠点数</div> <div><b>90</b> 拠点以上</div> </div>                    |
|  | <ul style="list-style-type: none"> <li>●雇用の維持拡大</li> <li>●多様な個性を持った従業員一人ひとりがいきいきとやりがいを持って働き、持てる力を最大限に発揮して成長できる組織づくり</li> </ul>                                | <div> <div>女性管理職比率(単体)</div> <div><b>4.4%</b><br/>(2015年度3.6%)</div> </div> <div> <div>現地人社長比率</div> <div><b>52%</b><br/>(2015年度51%)</div> </div> <div> <div>施工技術者育成<br/>(日本・中国・アジア)</div> <div><b>16,000</b> 人</div> </div> |

## 持続可能な開発目標

(Sustainable Development Goals:SDGs)

グローバル社会が抱える貧困やエネルギーなどの課題を解決するため、国連は2015年9月に「持続可能な開発目標 (SDGs)」を採択しました。17の課題解決に世界全体で取り組み、2030年の達成をめざします。



## CSR全般(SRI社会的責任投資含む)

### ダイキングループ

- 「MSCI Sustainability Indexes」に選定



- モーニングスター  
社会的責任投資株価指数に選定



- クラリベイト アナリティクスが選出する  
「TOP 100 グローバル・イノベーター 2016」を受賞

## 環境に関する評価

### ダイキン工業

- テクノロジー・イノベーションセンターが環境に配慮した建物の認証システムLEEDの最高ランクの「プラチナ認証」を取得



- ダイキン工業滋賀製作所が環境省主催の「環境人づくり企業大賞2016」優秀賞を受賞
- 「“空気をはぐくむ森”プロジェクト」が「いきものにぎわい企業活動コンテスト」の「公益財団法人 日本アロマ環境協会賞」を受賞

## 製品・サービスに関する評価

### ダイキン工業

- メンテナンスサービス「レトロフィットシステム」が平成28年度省エネ大賞「経済産業大臣賞」を受賞
- 「床暖房接続可能な住宅用マルチエアコン」が平成28年度省エネ大賞「省エネルギーセンター会長賞」を受賞
- 「老人福祉施設におけるIoTを活用した空調省エネ改善」が平成28年度省エネ大賞「省エネルギーセンター会長賞」を受賞



### 大金空調(上海)有限公司

- 上海市人民政府主催  
「上海市品質金賞」を受賞



### 大金空調技術(上海)有限公司

- 51Callcenter主催  
中国最優秀コールセンター賞を受賞



## 人材に関する評価

### ダイキン工業

- 2016年度「なでしこ銘柄」に3年連続4度目の選定



- 女性活躍推進法に基づく認定マーク「えるぼし」の最高位を取得



### 大金(中国)投資有限公司

- 中国の人材総合サービス会社51job主催  
「中国モデル人材雇用企業賞」受賞



## マネジメントに関する評価

### ダイキンインダストリーズタイランド社

- タイ工業省主催  
2016年度タイ国総理大臣賞(エネルギー・マネジメント部門)を受賞



### ダイキンヨーロッパ社

- ベルギー・オステンド工場が業界団体Agoriaの「Factory of the Future Award」を受賞





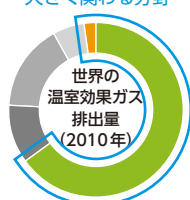
価値提供のCSR

# 環境

## DAIKIN'S POLICY

先進技術と市場をつなぎ、  
環境・エネルギー問題の解決に貢献します

ダイキンの事業が  
大きく関わる分野



■ エネルギー起源CO<sub>2</sub> ■ 森林・土地利用起源CO<sub>2</sub> ■ メタン ■ 一酸化二窒素  
■ フロン類(HFC・PFC)

出典：IPCC第5次評価報告書、第3作業部会報告書

### エネルギー起源CO<sub>2</sub>

#### 省エネ技術による排出抑制貢献

エアコン使用によるエネルギー消費量を減らすため、インバータなどの省エネ技術を製品に搭載しています。

### フロン類(HFC・PFC)

#### 低温暖化冷媒による排出抑制貢献

空気を冷やす冷媒としてエアコンに使われているフロン。今後排出量の増大が懸念されています。その削減はもちろん、温暖化への影響が小さい冷媒を開発しています。

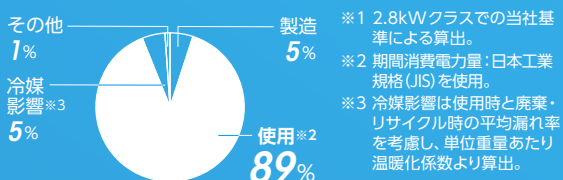
## 特集 最適制御を追求した空調システムで「建物のエネルギー消費量ゼロ」の実現に貢献

### Why? なぜ重要か

持続的な社会発展のために、消費エネルギーの削減が必要だから

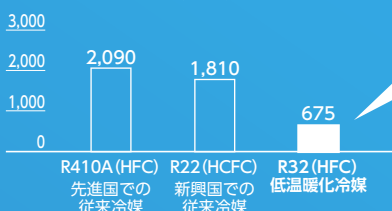
ダイキンの主力製品であるエアコンは、暑い地域の経済成長や生活の質の向上を支えています。一方で、使用時に多くの電力を消費し、また冷媒として使用されるフロンは気候変動に影響を与えます。エアコンを、より人々の健康・快適な生活に貢献できるものとするために、気候変動への影響を緩和する製品・サービスの開発・提供に努め、関連するステークホルダーとともに、空調の消費エネルギー削減に貢献します。

ライフサイクルにおけるCO<sub>2</sub>排出量の割合※1 (日本の住宅用エアコン)



※1 2.8kWクラスでの当社基準による算出。  
※2 期間消費電力量：日本工業規格(JIS)を使用。  
※3 冷媒影響は使用時と廃棄・リサイクル時の平均漏れ率を考慮し、単位重量あたり温暖化係数より算出。

冷媒(フロン)の温暖化係数※



※ IPCC第4次評価報告書を使用。

従来冷媒の  
1/3



**特集** 脱炭素社会に向けて、オフィス・ビルでの省エネが求められている中で――

## 最適制御を追求した空調システムで 「建物のエネルギー消費量ゼロ」の実現に貢献

### DAIKIN'S APPROACH

#### エネルギー消費量を極限まで削減する 「ネット・ゼロ・エネルギー・ビル (ZEB)」

快適性を維持しながら、建物のエネルギー消費量を限りなくゼロにするネット・ゼロ・エネルギー・ビル (ZEB) の実現に向けた取り組みが世界的に加速しています。

「パリ協定」により脱炭素をめざす中、建物のエネルギー消費量は世界全体の消費量の約3割を占めており、何も対策を取らなかった場合、2050年頃までに約2倍に増加すると予測されています。建物のZEB化は、エネルギー削減の有効かつ必須な手段であり、日本でも、2020年までに新築公共建築物でのZEB実現が、国の目標に掲げられています。

ZEB実現には、建物の消費エネルギーの4割以上

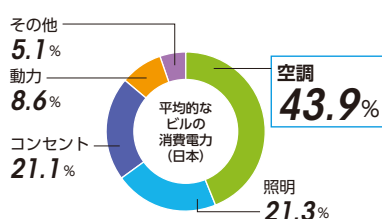
を占める空調の省エネが欠かせません。ダイキンでは建物の省エネ化を当社の技術を活かせる社会課題と位置づけ、2015年に、「新たな価値づくり」を行うために開設したテクノロジー・イノベーションセンター (TIC) にて、ZEBの実証実験を進めています。

### DAIKIN'S PERFORMANCE

#### TICでZEB運用の実証を進め、 エネルギー消費を従来比82%削減

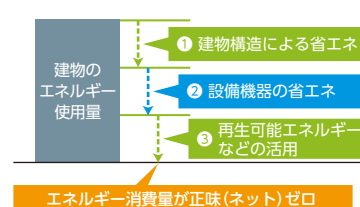
建築設計会社と協働で、自然の光や風をできるだけ取り込める構造にすることで必要な空調や照明の容量を小さくした上で、省エネ性の高い機器と、それらを最適運用するマネジメントシステムを導入し、消費エネルギー量が小さくなる工夫を重ねました。その結果

ビルの消費電力とネット・ゼロ・エネルギー・ビル (ZEB)



出典：省エネルギーセンター

ZEBの定義



ZEB化の具体的な施策

建物の高断熱／風光利用／日射遮蔽／自然換気 など  
機器の高効率化／システムの効率化／運用時の工夫 など  
太陽光発電／風力発電／蓄電池／蓄熱槽 など

ダイキンの  
強み  
エネルギー  
マネジメント

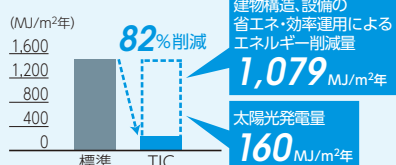
エネルギー消費量が正味(ネット)ゼロ

## TICのZEB化技術

フロア全体に設置したセンサーと空調機器の全体制御で消費エネルギーを削減し、快適な室内環境の維持と省エネを両立。また、太陽光をはじめさまざまな自然エネルギーを利用しています。LED照明など、空調以外でも省エネを実現しています。



TICの消費エネルギー



### ① 建物構造による省エネ

- 自然採光や自然換気を採用
- 熱エネルギーを活用  
地熱を効率的に利用するシステムを導入。
- 建物の外皮性能を向上  
「塗るエアコン」でもある「ゼッフル遮熱塗料」。太陽光をはね返し、室内温度を上昇させる熱の侵入を抑制。

### ② 設備機器の省エネ

- 超高効率空調  
温度を調節するビル用マルチエアコン「VRV」と調湿外気処理機「DESICA」による潜熱分離システムで効率的にエネルギーを使用。

### ③ 再生可能エネルギーの活用

- 太陽光発電を活用  
300kWの太陽光パネルを設置。太陽を追尾して向きを変えるので、最大限の発電が可能。

### エネルギーマネジメント

- 最適制御  
外気温に応じて最適な空調運転を実施。
- 省エネ効果を見える化  
オフィス内のデジタルサイネージで消費電力量をリアルタイム表示。

2016年度のTICは、ビル全体のエネルギー使用量を標準値に比べ72%削減。太陽光による創エネルギー量を加味すると82%のエネルギー削減を実現しました。

また、TICは世界で最も普及している環境に配慮した建物の認証システムLEEDにおいて、2016年7月に最高ランクの「プラチナ認証」を取得しています。



## 快適性と省エネ性を両立するエネルギーマネジメント

省エネかつ快適な空調を実現する鍵となるのが、個々の建物の使用状況に応じて空調を最適運用できるビルエネルギーマネジメントシステムです。TICでは、常に最適な環境に制御できているかをリアルタイムで分析するとともに、そのノウハウを活かしたエネルギーマネジメントシステムを、ZEBをめざす新築ビルで採用いただくなど、実証で得られた技術の実用化も始めています。

室内の快適性維持に必要な温度や湿度、照度、CO<sub>2</sub>濃度、屋外風量、雨量など膨大なセンシング情報をリアルタイムに分析し、外の冷気だけで室内の快適性が保たれるときには外気冷房モードに自動的に切り替わるなど、その時々条件に合わせて最も省エネになるよう制御します。本システムを採用した東京都内のビルの評価では、従来比約2倍の効率を達成しました。

## Voice

### ゼロカーボン社会の実現に寄与するダイキンのイノベーションに期待

パリ協定が発効し、温室効果ガス削減長期目標が議論される中、民生部門では今世紀後半にほぼゼロカーボンを実現することが必要とされています。ダイキンTICにおけるZEBへの挑戦は、建物全体としてのバランスの良いエネルギーシステムを実現している好事例であり、今後この経験を広く普及させることが望めます。



大阪大学大学院教授  
下田 吉之氏

## NEXT CHALLENGE

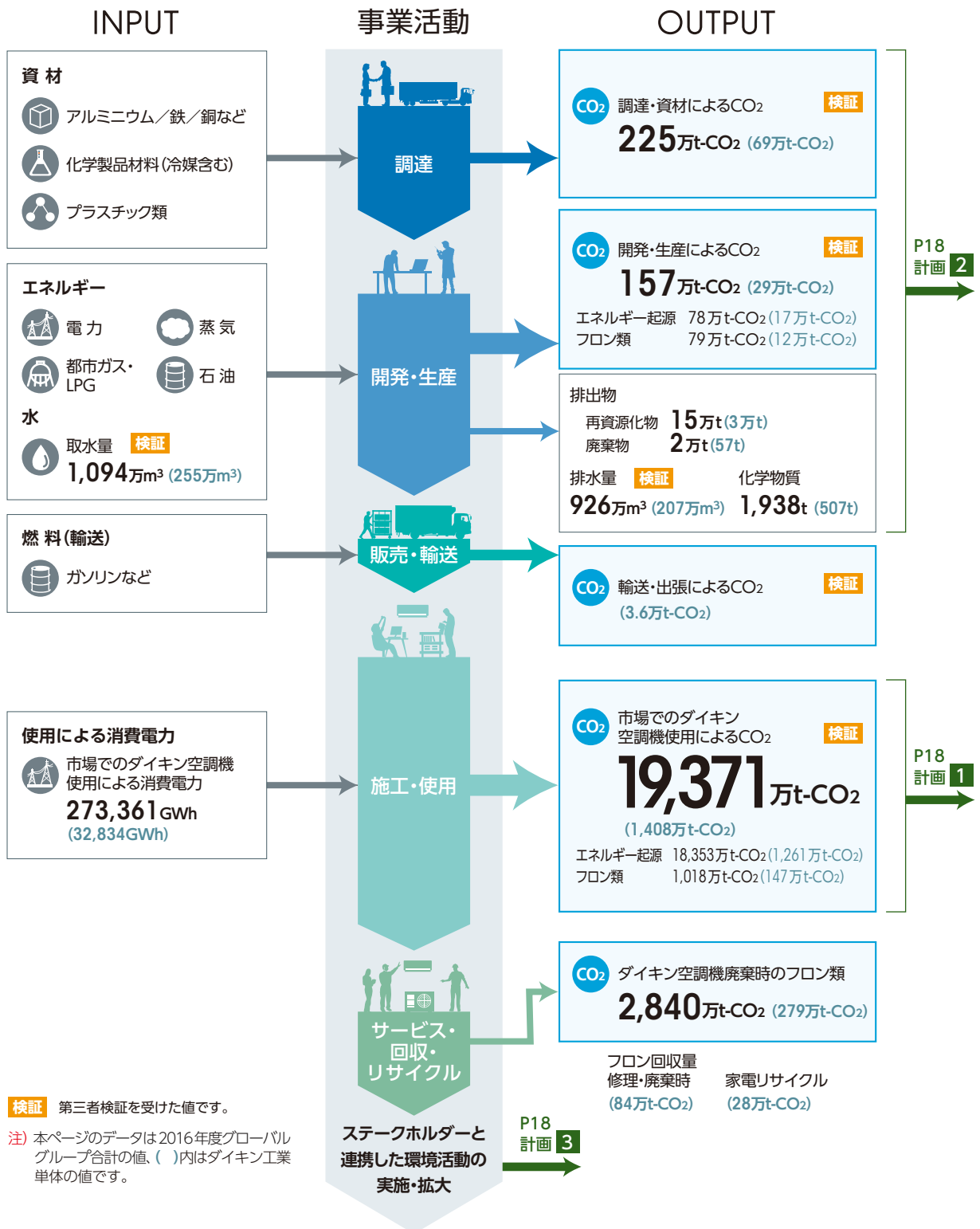
### 実証を積み重ねてZEB化の提案力を向上し、世界中への普及を牽引していく

ダイキンは、世界各国のZEBを含めたグリーンビルディングの推進団体とコミュニケーションを重ねています。空調の最適制御には、その国・地域の気候、建物の特徴や使用状況を考慮することが必須です。日本や欧州など先進国だけでなく、経済成長と環境対応の両立がいつそう求められる新興国でも、ダイキンの持つ省エネ空調機器とエネルギーマネジメントによるZEB化を推進し、都市や地域のエネルギー効率化に貢献します。



# パフォーマンス報告 事業活動における環境負荷の全体像

ダイキングループは、資材の調達から開発、生産、輸送、施工、使用、回収、リサイクルまでバリューチェーン全体を見渡して事業活動が環境に与える負荷を把握しています。特にエアコンは電力を多く消費する製品であり、ライフサイクル全体で見たとき、使用時の気候変動への影響が大きくなっています。



ダイキングループにとって環境保全は重要な経営課題の一つです。戦略経営計画「FUSION20」に基づき、環境行動計画 2020 を策定。バリューチェーン全体で環境負荷を低減し、持続的な企業成長と環境保全の両立をめざします。

2020 年度を目標年度に環境行動計画 2020 を策定し、「**1** 環境調和製品・サービスの提供」「**2** 生産活動等での環境負荷の最少化」「**3** 世界中でグリーンハートの輪を広げる」活動に取り組んでいます。

当社の主力製品であるエアコンは、ライフサイクルの中でも使用時の CO<sub>2</sub> 排出量が特に大きいため、省エネエアコンや低温暖化冷媒を用いたエアコンを世界中に普及させることに注力しています。2020 年度に温室効果ガス排出量を世界中で 6,000 万 t-CO<sub>2</sub> 抑制するという目標に対し、2016 年度には 4,500 万 t-CO<sub>2</sub>

抑制できたと算出しました。

また、生産時の環境負荷を低減する取り組みでは、グループ全体の温室効果ガス排出量削減目標の 2005 年度比 2020 年度 70% 減 (158 万トンに削減) に対し、157 万トンまで削減しました。

さらに事業活動全体でステークホルダーと連携した環境活動を積極的に行い、41 生産拠点をグリーンハートファクトリーに認定するなど、グリーンハートの輪を広げています。

#### 環境行動計画 2020

| 行動目標   |                                | 2020年度 目標値                                       | 2016年度 目標値                           | 2016年度 実績                               | 自己評価 |
|--|--------------------------------|--|--------------------------------------|---|------|
| <b>1 環境調和製品・サービスを世界中で提供します</b>   |                                |  |                                      |   |      |
| 以下の普及拡大により<br>温室効果ガス排出抑制に貢献<br>●インバータをはじめとした省エネエアコン<br>●低温暖化冷媒を用いたエアコン<br>●ヒートポンプ式暖房・給湯機<br>●ソリューション事業 | 温室効果ガス排出抑制貢献量*                 | 6,000 万 t-CO <sub>2</sub>                        | 排出抑制貢献量<br>3,900 万 t-CO <sub>2</sub> | 排出抑制貢献量<br>4,500 万 t-CO <sub>2</sub>    | 💧💧💧  |
|  | 環境調和製品*2の比率の向上                 |  |                                      | 住宅用エアコン売上高における環境調和製品比率 74%              | 💧💧💧  |
| <b>2 生産活動等での環境負荷を最少化します</b>  |                                |  |                                      |   |      |
| 温室効果ガス   | 排出量を削減                         | 2005 年度比 70% 削減<br>(158 万 t-CO <sub>2</sub> に削減) | 67% 削減                               | 70% 削減<br>(157 万 t-CO <sub>2</sub> に削減) | 💧💧💧  |
|  | エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量を削減 | エネルギー起源 CO <sub>2</sub> を<br>基準年度*3比原単位 5% 削減    | 日本 1% 削減<br>海外 1% 削減                 | 3% 削減<br>8% 削減                          | 💧💧💧  |
| 排出物  | 排出物量を<br>基準年度*3比原単位 5% 削減      |  | 日本 1% 削減<br>海外 1% 削減                 | 4% 削減<br>6% 削減                          | 💧💧💧  |
| 水  | 水取水量を<br>基準年度*3比原単位 5% 削減      |  | 日本 1% 削減<br>海外 1% 削減                 | 6% 削減<br>3% 削減                          | 💧💧💧  |
| 化学物質   | 化学物質排出量を<br>基準年度*3比原単位 5% 削減   |  | 日本 1% 削減<br>海外 1% 削減                 | 9% 削減<br>1% 増加                          | 💧💧💧  |
| グリーン調達   | グリーン調達率の向上                     |  |                                      | 74%                                     | 💧💧💧  |
| <b>3 世界中で地球を大切に思うグリーンハートの輪を広げます</b>  |                                |  |                                      |   |      |
| ステークホルダー<br>と連携した<br>環境活動の実施・<br>拡大  | 従業員による事業内外<br>での環境活動参画         | すべての生産拠点をグリーンハートファクトリー*4に                        |                                      | 41 拠点を認定<br>(国内 8 拠点・海外 33 拠点)          | 💧💧💧  |
|  | 環境社会貢献活動の<br>推進                | NGO と協働した森林保全活動の実施<br>次世代向け環境教育の実施               |                                      | 1,100 万 ha の森林を保全<br>2,000 名に教材を無償提供    | 💧💧💧  |

\*1 非インバータ機および従来冷媒機、燃焼暖房給湯機の排出量をベースラインとし、当社が販売した環境調和製品販売総量を考慮した排出量との差

\*2 「従来機に比べ 30% 以上消費電力低減」「従来冷媒より温暖化係数が 1/3 以下の冷媒を使用」のいずれか、もしくは両方を満たす製品

\*3 2013 年度から 2015 年度の平均値

\*4 生産拠点ごとに省エネや廃棄物削減、生物多様性保全などの環境活動を評価し、認定する社内基準

自己評価: 目標の達成度を 3 段階で示しています。💧💧💧: 成果をあげました。💧💧: あと一歩で成果につながります。💧: 努力しています。

## パフォーマンス報告 製品での環境配慮

ダイキングループでは、使用時のエネルギー消費によるCO<sub>2</sub>排出量の削減と、フロン類の環境影響を低減するため環境調和製品の開発・普及につとめ、2020年には排出抑制貢献量6,000万t-CO<sub>2</sub>をめざします。

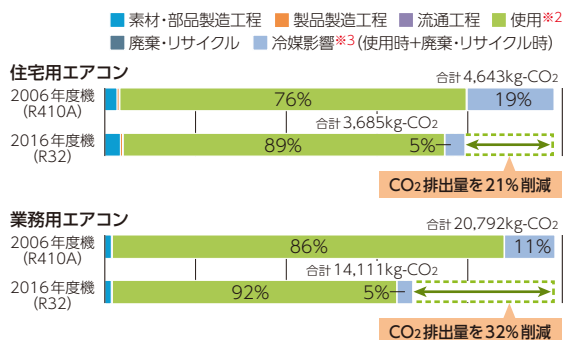
### ライフサイクルアセスメント

#### 使用時の省エネと冷媒影響削減に注力

製品のライフサイクルごとに環境影響を定量的に把握するLCA(ライフサイクルアセスメント)の手法を用いて、エアコンの温暖化影響を評価しています。

エアコンによる温室効果ガス排出量は、使用時の影響が最も大きく、次いで冷媒による影響が大きくなっています。そこで、この2点の環境影響低減に最も注力。消費電力を低減できるインバータ技術の搭載に加え、低温暖化冷媒R32を採用し、その特性を活かした省エネ化を進めています。

#### LCA事例：ライフサイクルCO<sub>2</sub>排出量の比較※1



### 環境調和製品の推進とCO<sub>2</sub>排出抑制貢献

#### 環境調和製品の売上高比率74%

ダイキンは「従来機に比べ30%以上消費電力低減」「従来冷媒より温暖化係数が3分の1」のいずれか、もしくは両方を満たす製品を環境調和製品とし、それらの開発・普及をグローバルで推進しています。2016年度の住宅用エアコンでは、環境調和製品の売上高比率は74%、CO<sub>2</sub>排出抑制貢献量※1は4,500万t-CO<sub>2</sub>※2でした。

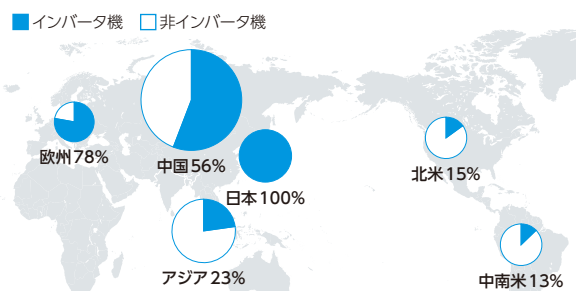
※1 非インバータ機および従来冷媒機、燃焼暖房給湯機の排出量をベースラインとし、当社が販売した環境調和製品販売総量を考慮した排出量との差。  
 ※2 第三者のレビューを受けています。

### インバータ機の普及促進

#### 世界でインバータ機の普及を拡大

インバータ機を世界に広く普及させることで、エアコン使用時の電力消費によるCO<sub>2</sub>排出量の削減をめざしています。たとえば東南アジアでは、冷房専用地域向けに低価格のインバータ機を開発。省エネ規制の強化や電力価格高騰による省エネ意識の高まりを受け、普及が進んでいます。

#### 世界の住宅用エアコンのインバータ機比率(2015年)



注) 住宅用エアコン：ウインド・ポータブルを除く住宅用ダクトレスエアコン。北米のみ住宅用ダクト型エアコンを含む。  
 (一社)日本冷凍空調工業会データを参考に当社作成。

### 自動デマンドレスポンスによる空調制御

#### ポルトガルで再生可能エネルギー安定利用へのプロジェクトを開始

ダイキンはエアコン単体での省エネを推進するだけでなく、ビル全体や街全体の省エネソリューションにも取り組んでいます。

たとえばポルトガル・リスボンでは、インバータの特性を活かした自動デマンドレスポンス技術※の実証事業に参画。国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構は、2016年11月から2019年12月までの約3年間で、市庁舎など複数のビルにこの技術を搭載したマルチエアコンを導入し、使用状況や天候から再生可能エネルギーと購入電力の供給バランスを最適制御する仕組みの構築をめざします。

※ 自動デマンドレスポンス技術：空調機器などが自動運転管理によって電力消費を調整する技術。



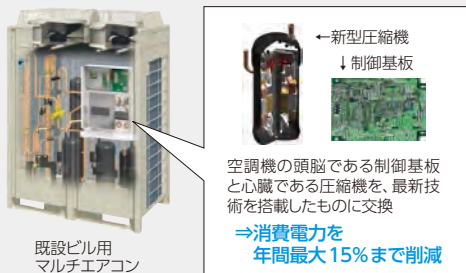
- 環境配慮設計
- エアコンの省エネルギー性向上
- ヒートポンプ式暖房・給湯機の普及促進
- 製品での資源の有効活用
- 製品に含まれる化学物質の管理・削減

## 環境負荷の低減につながる技術・製品・サービス

### レトロフィットシステム

#### 平成28年度省エネ大賞 「経済産業大臣賞」受賞

「レトロフィットシステム」は、設置から5年以上経過した当社の既設ビル用マルチエアコンの圧縮機と省エネ制御ソフトを最新仕様のものに交換する、世界初のメンテナンスサービスです。従来型メンテナンスのメリットを活かしつつ、主要部品を入れ替えるだけで、消費電力を年間最大15%まで削減できます。対象となる当社の既設ビル用マルチエアコンは世界で約100万台あり、グローバルで本サービスを展開することで、温室効果ガスの排出削減効果が期待できます。



### 省エネハイブリッド油圧ユニット「エコリッチ」

#### 工場の省エネ化とCO<sub>2</sub>削減に貢献

工場などで使われる工作機械の油圧制御軸を動作させるための油圧ユニット「エコリッチ」は、1999年世界で初めて油圧技術と空調で培ったインバータ技術を融合し開発され、当社従来タイプに比べ約50%の消費電力削減を実現しました。

2016年には高効率IPMモータを搭載し、従来型に比べ消費電力をさらに30%削減。工場の省エネに貢献するとともに油温上昇を5℃低下させ、油圧ユニットが使用される機械への熱影響を低減し、加工精度向上に寄与します。



### IoTを活用した空調省エネ運用改善

#### 平成28年度省エネ大賞 「省エネルギーセンター会長賞」受賞

老人福祉施設の多くは、省エネ意識を持っていても空調機の日々の運用管理に時間をかけられず、高齢の入居者の快適性を最優先するために、やむをえず全館の空調機を24時間運転してしまうといった課題を抱えています。本事例では、該当の老人福祉施設において、IoTを活用した当社独自のエネルギー管理サービス(EMS)を導入し、入居者の快適性を維持しつつも、消費電力を最大約33%削減しました。

今回、当社は該当施設にインターネットを介した空調機の遠隔監視システムを導入。空調機の運転データと職員からのフィードバックにより、利用状況に応じた改善点を見つけだし、日々の温度設定や運転の入り切りなど空調機の運用を自動化していきました。また、遠隔操作でも当社が空調機の運用設定を変更できるよう改善し、急な要望にも、スピーディーに対応できるようにしました。

### 冷凍・冷蔵機器用新冷媒R407H

#### 温暖化影響を従来比62%削減

店舗、倉庫、船舶などに設置される冷凍・冷蔵機器には、一般的にR404Aが使われています。世界的に地球温暖化係数(GWP)が高い冷媒に対する規制が強まり、安全性・エネルギー効率に優れ、かつ転換が容易な新冷媒へのニーズが高まる中、R404A(GWP:3920)よりGWPが62%低く、オゾン破壊係数ゼロ、かつ不燃性の新冷媒R407H(GWP:1495)を開発・発売しました。冷媒の性能を示す冷凍能力と冷凍効率は、冷凍領域では同等、冷蔵領域では同等以上となることが複数の機器メーカーおよび大学での評価にて確認されています。

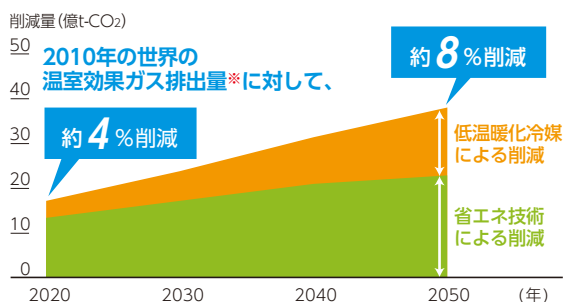
## 冷媒影響による環境負荷削減

### ライフサイクル全体での負荷を削減

エアコンは人々に豊かで生産性の高い暮らしを提供する一方、冷媒として使用されるフロンと電力消費に伴う気候変動への影響は看過することができない社会課題です。特に経済成長が見込まれる新興国では、エアコンの需要の拡大に伴って温暖化影響も深刻化すると予測されています。

ダイキンは、冷媒からエアコン開発・製造まで行う唯一の総合空調メーカーとして、オゾン層破壊防止や低温暖化冷媒を世界で普及させることに加え、生産時や製品販売後での冷媒管理強化や使用後の回収・破壊・再生を行い、ライフサイクル全体で冷媒での環境負荷削減に取り組んでいます。

### 世界の温室効果ガス排出量の削減量予測 (住宅用エアコンの場合)



※ 2010年の世界の温室効果ガス排出量: 490 億t-CO<sub>2</sub> (IPCC第5次評価報告書、第3作業部会報告書)

注) ローレンスバークレー国立研究所「Benefits of Leapfrogging to Superefficiency and Low Global Warming Potential Refrigerants in Room Air Conditioning(2015)」より、当社作成。

## オゾン層保護と温暖化抑制のため 代替冷媒への転換に注力

従来の主力冷媒であったHCFCは、現在オゾン層破壊係数がゼロのHFCへの転換が進んでいます。しかし、HFCは大気へ排出されると地球温暖化に影響するため、2016年10月、モンリオール議定書第28回締結国会議で採択された「キガリ改正」で、CO<sub>2</sub>換算でのHFCの削減が決まりました。これはHCFCの段階的廃止と異なり、各HFCの使用量に温暖化係数(GWP)をかけたCO<sub>2</sub>換算値を段階的に削減していくものです。ダイキンも、キガリ改正への取り組み方針を定め、地球温暖化抑制に貢献していきます。

### 総合的な観点で適材適所の冷媒を選択

従来に比べて地球温暖化への影響が低い低温暖化冷媒を用いた空調機の商品化に取り組んでいます。

機器の冷媒選択には、冷媒の直接的な温暖化影響だけでなく、環境性・安全性・経済性などを総合的に評価した上で、エアコン・給湯機・冷凍機など用途に応じた適材適所の選択が必要です。機器毎に最適な冷媒を特定でき次第、商品化を進め、普及を促します。

過去から積み重ねた候補冷媒の研究や、空調機への採用の検討の結果、現在住宅用・業務用エアコンの冷媒にはR32が最適と判断し、全世界での普及を推進しています。R32は、GWPが低く、キガリ改正へ大きく貢献できるHFCのひとつです。

### ダイキンが考える冷媒選択の方向性



注) ダイキングループが現在販売している代表的な製品についての冷媒選択の方向性を示しており、その他の製品では上図で示す冷媒以外にも使用される可能性があります。例えば、当社では製造していませんが、ウインド型エアコンや家庭用冷蔵庫には炭化水素系冷媒、カーエアコンにはHFO系冷媒が使用できる可能性があります。

## 低温暖化冷媒R32普及に向けた 情報提供や技術支援

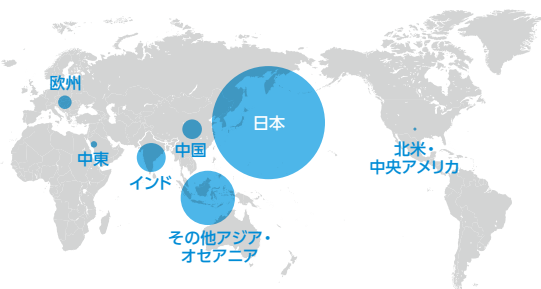
R32という新しい冷媒の普及には、世界各地でダイキンが製造・販売するだけでなく、現地の理解と技術が必要です。各国のメーカーがR32エアコンを製造できるよう、2011年には新興国で、R32を用いたエアコンの製造・販売に関わる述べ93件の基本的な特許を無償開放しました。さらに2015年9月には、その範囲を全世界に拡大。規制強化が進む先進国でも基本的な特許の無償開放に踏み切りました。

加えて、政府や国際機関と協業した新興国での技術支援を各地で展開し、冷媒の温暖化影響と対策について、国際会議や学会、論文発表などを通じて情報や技術を提供しています。

たとえばインドでは、インド政府関係者やインド冷凍空調工業会などを対象にセミナーを開催。R32への理解促進を図るとともに、現地のエアコン据付・サー

ダイキングループのR32エアコン累計販売台数

世界**52**カ国で**1,000**万台以上を販売  
(日本:約600万台、海外:約400万台)



ビス技術者3,600名に対してR32を適切に扱うための研修を実施することにより、技術レベルの向上につなげました。タイやマレーシアでも同様の支援を行っています。

2017年3月時点でダイキンはR32エアコンを世界52カ国で1,000万台以上を販売し、他メーカーも含め世界のR32エアコン市場は2,700万台を超えたと推測しています。

### 新興国での省エネ・冷媒転換支援

#### スリランカで省エネ機の普及と 冷媒回収・再生・破壊スキーム作り

ダイキンはエアコンメーカーの責任として、低温暖化冷媒の研究開発を進めるだけでなく、ライフサイクルで漏えいを防止するための回収にも取り組んでいます。

2016年度は、途上国支援を目的とした調査事業を環境省から受託し、国連環境計画の協力のもと、スリランカで省エネ空調機の普及と冷媒の回収・再生・破壊スキーム作りの基礎調査を実施しました。

サンプルとして抽出した40工場について、エアコンによる電力消費・冷媒情報・冷媒の回収・再生・破壊の現状について調査。結果報告のセミナーには、政府、学会、業界の関係者など70名以上に参加いただきました。

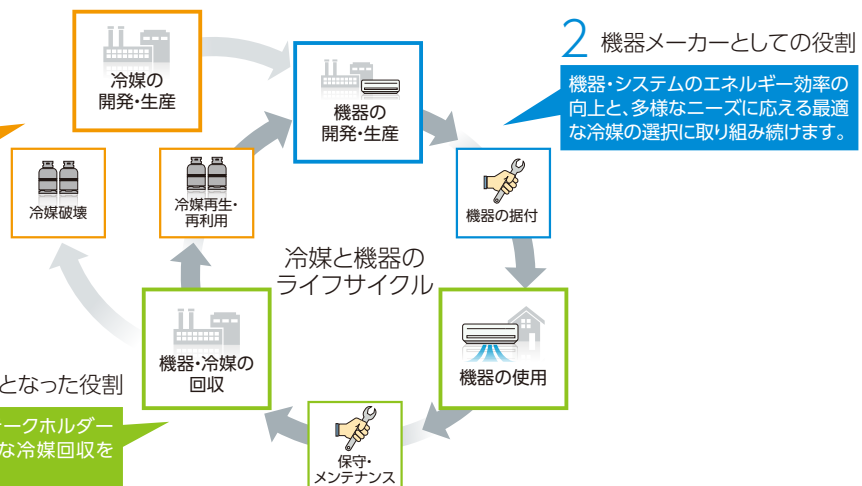


現地で報告会を開催

### 冷媒に関わる取り組みとめざす姿

#### 1 冷媒メーカーとしての役割

ニーズの多様性に応える新冷媒の開発に挑戦し続けるとともに、冷媒の再生および再利用を実行し、循環型社会をめざします。



#### 2 機器メーカーとしての役割

機器・システムのエネルギー効率の向上と、多様なニーズに応える最適な冷媒の選択に取り組む続けます。

#### 3 ステークホルダーと一体となった役割

循環型社会の実現に向けて、ステークホルダーとともに、漏えいを防止し、確実な冷媒回収を実施していきます。

パフォーマンス報告 生産時の環境配慮／生物多様性の保全

WEB  
掲載情報

- 輸送時の温室効果ガス削減
- 廃棄物の削減
- 化学物質の管理・削減
- グリーン調達
- 環境マネジメント
- 環境コミュニケーション
- 生物多様性の保全

環境負荷を最少化し、グローバルでの環境先進工場・オフィスの実現に取り組むとともに、ステークホルダーと連携した環境活動を行い、グリーンハートの輪を広げていきます。

## 温室効果ガス排出量の削減

### 2005年度比70%削減し、目標を達成

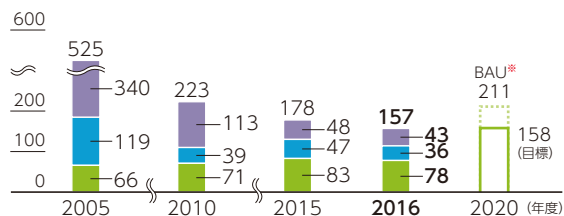
ダイキングループが生産工程で排出する温室効果ガスには、エネルギー使用によるCO<sub>2</sub>とフロン類の2つに大別されます。2016年度からは、2010年以降グループに加わった会社も管理対象に加え、算定方法を見直しました。2025年度には2005年度比CO<sub>2</sub>排出量を75%削減することを見据え、2020年度に2005年度比70%削減とする目標を設定しています。

ダイキンアメリカ社でフロン類の代替・回収が進み、2016年度の温室効果ガス排出量は157万t-CO<sub>2</sub>（2005年度比70%削減）でした。

#### 温室効果ガス排出量（生産時）

※ 第三者検証の対象データです。

（万t-CO<sub>2</sub>） 京都議定書対象ガス：エネルギー起源CO<sub>2</sub> HFC PFC



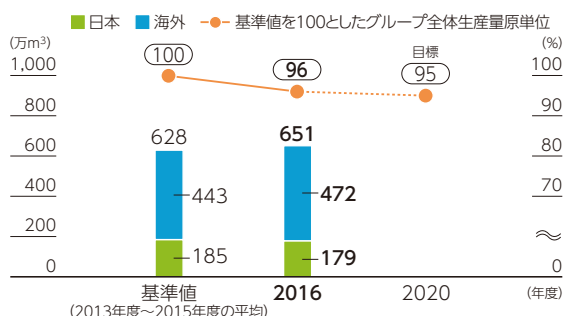
※ BAU: Business as Usual。2016年時点での、対策をとらなかった場合の予測値。

## 水の削減

### 排水再利用によって取水量を削減

ダイキングループでは、水の使用量を削減するため、2013年度から2015年度の取水量の平均を基準値とし、2020年度に原単位5%削減とする目標を設定

#### 取水量／生産量あたりの取水量原単位



しています。2016年度は排水リサイクル設備の活用や雨水の活用、洗浄工程の改良によって取水量原単位を国内6%、海外3%削減しました。

## グローバル環境会議の開催

### 情報を共有し課題を議論して、環境活動をレベルアップ

グループ全社で環境経営を推進するために、海外では、4つの地域（欧州、米国、中国、アジア・オセアニア）ごとに、地域環境会議を年1回開催。加えて2年に1度「グローバル環境会議」を開催しています。

2017年4月にはダイキンインダストリーズチェコ社で第3回グローバル環境会議を開催し、世界中の環境担当者が先進工場の改善事例を見学した後、今後の省エネ活動について活発な議論を交わしました。

パリ協定の目標達成に貢献することを意識し、グローバル各社の省エネ活動の加速をめざしています。



チェコ工場の改善事例を見学する担当者

## 生物多様性の保全

### 全従業員で参加する環境保全活動が「環境 人づくり企業大賞 2016」を受賞

ダイキン工業滋賀製作所では、従業員の環境意識向上をめざし、2009年から「ひとりの100歩より100人の一歩」をスローガンとして「桜プロジェクト」に取り組んできました。各部門から代表者を選出し、周辺地域の生物多様性を保全するイベントを企画・推進することで、全従業員に環境保全と地域貢献への参加を促します。

2016年5月、この取り組み体制などが評価され、環境省が主催する「環境人づくり企業大賞 2016」で優秀賞を受賞しました。



滋賀製作所のメンバー



価値提供のCSR

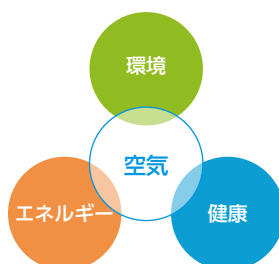
# 新価値創造

## DAIKIN'S POLICY

社内外の人々と夢や未来を共有し、  
空気の力で健康・快適な生活をつくります

空調で培ったダイキンのコア技術と  
先進的な技術を融合させ、  
環境・エネルギー、健康問題など  
さまざまな社会課題の解決に寄与できる  
技術・商品・サービスを創り出し、  
未来につながる新しい価値を  
世の中に提供していきます。

空気の力で貢献できる分野



### 特集 空調・フィルタ技術とエンジニアリング力の融合で ニーズに応える空間を創出

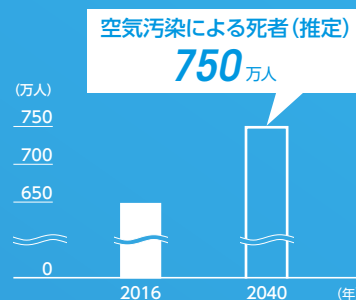
#### Why? なぜ重要か

人の健康に大きな影響を与える空気の汚染が、地球規模で深刻化しているから

2016年のWHOの調査では、世界の主要都市の住人の80%が健康に悪い  
空気環境で生活していることが明らかになりました。かつてないスピードで  
経済発展が進む新興国を筆頭に、工場や発電所、自動車などからPM2.5など  
のさまざまな空気汚染物質が排出されています。

また、人は90%以上を、室内で過ごすといわれているため、室内の空気環  
境の向上も重要です。

汚染物質の除去と排出しない工夫、汚染された空気の遮断など、室内外の  
空気環境を向上させる技術は、今後ますます重要になると考えられます。



出典：国際エネルギー機関 (IEA) / 2016



**特集** 大気汚染の予防や衛生管理など、空気のコントロールで貢献できる分野が広がるなかで――

## 空調・フィルタ技術とエンジニアリング力の融合でニーズに応える空間を創出

### DAIKIN'S APPROACH

空調とフィルタの技術力で  
よりよい空気環境を追求

近年、新興国の経済発展による大気汚染や、製薬、食品業界の空間衛生に関する規制強化など、空気環境へのニーズが高まるなか、ダイキンは空気中のPM2.5をはじめとした粉塵や菌・ウイルスなどの汚染物質を除去するフィルタ事業を強化しています。

これまでダイキンが空調で培ってきた温度と湿度のコントロール技術に加えて、フィルタ技術を活用することで、清浄度、気流、においといったあらゆる面から、より安全で健康・快適な空気環境をグローバルで追求しています。

ダイキングループのフィルタ事業生産拠点

**33** 拠点 (2017年3月末時点)



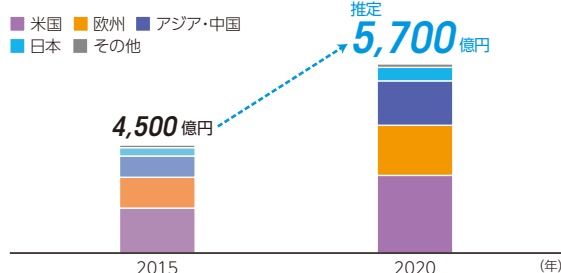
### DAIKIN'S PERFORMANCE

フィルタ事業を強化し  
グローバルに多様な商品を展開

ダイキンは2006年にAAF社、2009年に日本無機株式会社、2016年にフランダース社とディンエア社をグループに加え、既存のフィルタ事業を拡大し、商品力を強化しています。

例えばオフィスや住宅向けエアコンに搭載するフィルタはもちろん、0.1  $\mu\text{m}$  の粒子を99.9%までキャッチするクリーンルーム用の超高性能フィルタや、発電所のガスタービンで使用される100m<sup>2</sup>級の大型フィルタなど、幅広いラインナップを取り揃えることで、世界中のさまざまな場面での空気環境の改善に貢献しています。

エアフィルタの地域別市場規模



注) TechNavio Global Air Market 2014-2018を参考に当社作成

## さまざまな場面で活躍するフィルタ



### オフィスや住宅で

空調機器にフィルタを組み合わせることで、PM2.5をはじめ、花粉や、病気の元となる菌・ウイルスを除去します。



### 病院・製薬工場で

超高性能フィルタや菌の繁殖を防ぐフィルタなどを目的に応じて組み合わせることで、高度な衛生管理を可能にします。



### 金属加工工場・セメント工場で

工場から発生する塵埃などの有害物質を集塵システムにより除去。工場内や工場周辺の大気汚染を予防します。



### 発電所で

粉塵を除去するフィルタがガスタービンの圧力損失を抑制。発電効率を向上させ、省エネに貢献します。

## 機器とエンジニアリング力を駆使してお客様のニーズに最適な空間を実現

ダイキンでは空調・フィルタなどの機器の販売だけでなく、お客様と協議を重ねながら、技術と製品システムの組み合わせを提案するエンジニアリング力を駆使し、お客様のニーズに最適な空間を創出しています。

例えばスペインのアセロール・ミタル社様ヒホン製鉄所では、空調設備の設計からフィルタを使用した集塵システムの構築までを担当。導入後は製鉄工程での粉塵の飛散を抑制することができ、工場周辺の大气汚染予防や、工場内で働く従業員の健康で快適な労働環境提供につながっています。

また、2016年ファシリティ・オブ・ザ・イヤー賞 (FOYA) ※を受賞されたタカラバイオ株式会社様の遺伝子・細胞プロセッシングセンターでは、iPS細胞に関わる細胞などを製造するための高度な無菌閉鎖空間づくりが求められていました。ダイキンは、製造工程に沿った建物全体のレイアウトに加え、室内の清浄度、温湿度、圧力を制御する空調技術の提案を行いました。菌やウイルスが交差せず、製品や作業、空気がお互い接触しない施設設計は、医薬品の品質向上や、安全な環境づくりに貢献しています。



※ 国際製薬技術協会が革新的な技術によって設計、建設、運営されている医薬品や医療機器の製造・開発施設に対して授与する賞。

## Voice

省エネだけでなく、よりよい室内環境を追求することにも期待を寄せています。

持続可能な社会を実現するには、健康的かつ快適で、生産性の高い室内環境の維持が重要です。人は室内で生活時間の90%以上の時間を過ごし、1日に15kgの空気を吸い込みます。ダイキンのような空調機器メーカーが空気清浄化技術をより高度化し、室内環境向上に貢献することを期待しています。



デンマーク工科大学教授  
Dr. Bjarne W. Olesen

## NEXT CHALLENGE

### トータルなサポートで 新たな空気や空間の価値を創出

ダイキンは機器の開発、エンジニアリング、メンテナンスまでトータルなサポートを強化し、お客様のさまざまなニーズに対応した空気環境を提案していきます。

今後は、大気汚染の予防や製薬・病院・食品業界での衛生管理対策など、既に顕在化しているニーズだけでなく、オフィスや住居でも、従来からの空気質向上に加えて“より集中できる空間”や“リラックスできる空間”などの健康や快適に寄与する高度なニーズに挑戦し、新たな価値の創出に役立てていきます。



## パフォーマンス報告

### 他企業との連携によるオープンイノベーション

#### NECと、AI・IoTを用いて知的生産性を高める空気・空間の共同研究を開始

2016年10月、ダイキン工業と日本電気株式会社（NEC）は、AI・IoT技術を用いて知的生産性を高める空気・空間の実現に向け、共同研究を開始しました。ダイキン工業の空調関連技術および人体情報に関する知見と、NECの顔認証や群衆行動解析などのAI・IoT技術を融合することで、気候や室内環境はもちろん、その場にいる人々の体調や気分に応じて、より集中しやすい・快適な空間づくりをめざします。

これまで、より高度な空調・照明の制御や快適度の測定などの研究が進められてきました。しかし、空間や空気そのものが人に与える影響・因果関係は不明確な領域も多く、これらの分析が課題です。テクノロジー・イノベーションセンター（TIC）を共同研究拠点とし、オフィスでの実証実験に取り組んでいます。



オフィスの知的生産性を高める空気・空間のイメージ

#### NTT西日本と、LPWAを活かした空気につわる新たな価値づくりを開始

2016年11月、ダイキン工業は西日本電信電話株式会社（NTT西日本）と共同で「LPWAを活かした空気につわる新たな価値づくりの取り組み」を開始しました。ダイキン工業が所有する空調技術とNTT西日本が所有するLPWA（Low Power Wide Area）※技術を活かしてより多くの空調機をインターネットに接続し、故障機器の特定や故障内容の診断、突発故障時の対応にかかる時間の短縮、また運転制御のために収集する情報をもとに新たなサービス創出をめざします。

※「省電力広域無線通信」の呼称。バッテリー駆動により少ない消費電力で長期間動作でき、最適な通信速度で広範囲・大量の機器と接続する通信規格。

#### ソフトバンク・テクノロジー、青山キャピタルと、IoTデバイスを 用いたストレス度計測の実験を開始

ダイキン工業とソフトバンク・テクノロジー（株）、（株）青山キャピタルは、近年注目される労働者の健康管理や快適な職場環境づくりのニーズに対応すべく、人の生体情報とIoTを利用した新たな価値の創出を目的とした実証実験を2017年7月から開始します。

センサー内蔵のIoTデバイスを装着し、心拍の揺らぎなどからストレス度を計測。クラウド上に蓄積したデータを分析し、職場環境とストレス度、就業時のストレス度と睡眠状態の相関などを明らかにします。



ストレス度を計測するデバイス

### 産学連携によるオープンイノベーション

#### 国内外の大学・研究機関と 包括的な連携・研究活動を推進

ダイキン工業は、TICを中心として国内外の複数の大学・研究機関と包括的な連携・研究に取り組んでいます。2016年には、理化学研究所に「理研-ダイキン工業健康空間連携プログラム」を開設し、ライフサイエンス分野を中心に、「抗疲労空間の構築」などテーマの具体化を開始しました。



産学講演会

#### 包括連携協定を締結している大学

| 連携先           | 連携の例  |
|---------------|---|
| 大阪大学          | ダイキンフッ素化学共同研究講座での10年間の連携を、空調分野も加えた「ダイキン協働研究所」に発展。 |
| 京都大学          | 「空間・エネルギー」分野での社会的価値テーマを文理融合で創出する共同研究を2015年から継続。   |
| 奈良先端科学技術大学院大学 | 社会課題を見据えて研究すべきテーマを設定する課題創出型の「未来共同研究室」を2012年から継続。  |
| 清華大学          | 工学分野で中国トップの大学との先端技術研究を2004年から継続。                  |



価値提供のCSR

# 顧客満足

## DAIKIN'S POLICY

徹底したお客様志向と経験、実績、  
高い技術力で、安心と信頼を提供します

世界150カ国以上で事業を展開しているダイキングループは、  
各地の気候風土、文化、法規制などを踏まえつつ  
お客様に信頼いただける高い品質水準を確保するとともに、  
現地のニーズに合致した製品・サービスの提供に努め、  
製品の購入から使用、買い替え・廃棄まで  
ライフサイクル全体でのお客様満足度の向上に努めています。

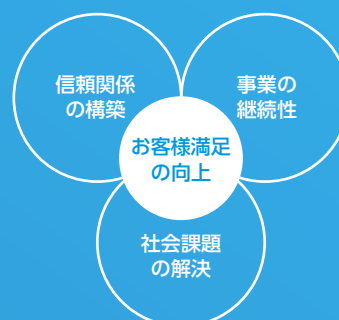
### 特集 お客様が直面している空調機器管理のお困りごとを解決

#### Why? なぜ重要か

お客様のお困りごとに専門的な知見で応えていくことが  
お客様との信頼関係の強化につながるから

お客様に満足いただくために、より良い商品・サービスを提供することは重要です。市場には多種多様な商品が数多くあるため、お客様が商品を選ぶ理由は優れた性能だけではありません。必要なのはお客様の期待を超える性能やサービスであり、ダイキンにとっては、専門的知見や技術力を活かして、空調機器や冷凍・冷蔵機器の使用に伴うさまざまなお困りごとを、先取りして解決することだと考えています。

また、こうした取り組みはお客様との信頼関係を強固にし、当社の事業の成長とともに、社会課題解決にも繋がります。





**特集** 温室効果ガスであるフロン<sup>※</sup>の排出を抑制するため、法改正が実施されるなかで――

## お客様が直面している 空調機器管理のお困りごとを解決

### DAIKIN'S APPROACH

フロン排出抑制を重要な課題と認識し  
お客様の法改正への対応を支援

2015年4月に「フロン排出抑制法」が施行されました。これは、地球温暖化の原因となるフロン類の漏えい防止強化を目的とし、世界で求められている温室効果ガス排出抑制に寄与するもので、業務用空調機の所有者に、点検をはじめさまざまな管理義務が課されました。

管理義務が課されたお客様からは、法施行の前から「内容がわかりづらい」「どう対応したらよいか」といった多くのお悩みが寄せられていました。そこでダイキンでは、こうしたお困りごとを解消するための取り組みを始めました。

### DAIKIN'S PERFORMANCE

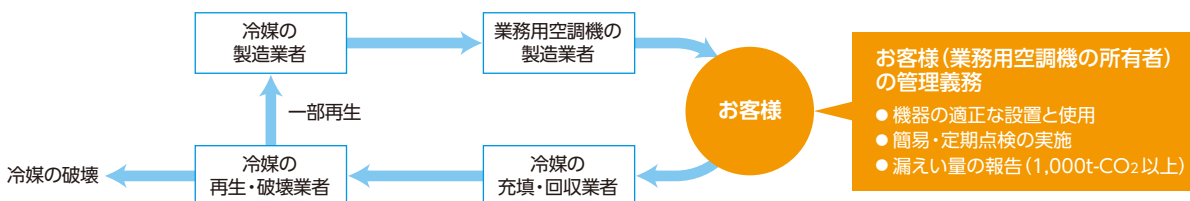
お客様・点検業者が法改正を理解し  
法遵守に必要な実務に取り組むために

ダイキンでは、まず空調機器所有者であるお客様や、点検業者がすべき実務を洗い出すために現地調査を実施しました。

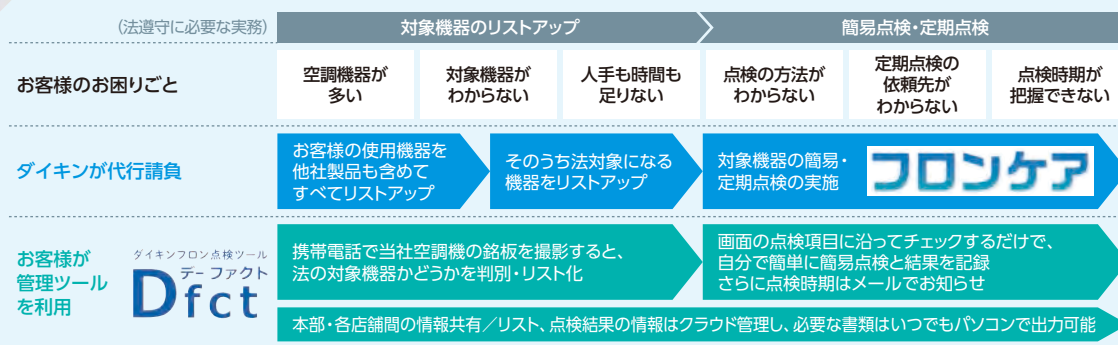
この調査結果をもとに、法対象機器のリストアップから実際の点検実務までのマニュアルをダイキン版「運用の手引き」にまとめ、2017年3月末までに、お客様向けに11万部、点検業者向けに6万部を配布しました。他にも、セミナーを全国で約500回開催し、1万5,000名以上の方にご参加いただくなど、法施行前から他社に先駆けて、お客様や点検業者向けに法改正の周知を促しました。

#### 2015年4月から施行された「フロン排出抑制法」の概要

フロン類の製造、廃棄に加え、使用時でもフロン排出抑制に対する取り組みが必要になりました



## ダイキンが提供するフロン排出抑制法対応へのサポート



## 対象機器のリストアップから、点検、サポートツールによる管理を提案

フロン排出抑制法では、機器所有者に対し定期的な点検や修理・メンテナンスを義務付けています。業務用エアコンを使用している多くのお客様は、数多くの空調機器を使用しており、法の対象機器を把握するだけでも膨大な手間と時間がかかります。そこで、ダイキンでは対象機器の法対応を他社製品も含めて支援。対象機器の簡易点検や定期点検の代行を請け負うほか、全ての機器をリスト化し対象機器を抽出するお手伝いも行っています。また、業界初の定期点検保証制度「フロンケア」の提供を2016年6月から開始しています。これは法で義務付けられた定期点検をご依頼いただくと、その後3年間、フロン漏えいに関わる修理を他社製品も含め無償で保証する制度です。これらの取り組みの結果、2017年3月時点の法対応のためのフロン点検実績は約6万6,000台に上っています。

また、お客様自身が法対応の実務を行う場合の支援ツールも提供しています。2015年10月から無償で提供しているスマートフォンWEBアプリ「ダイキンフロン点検ツール Dfct(デーファクト)」は、機器を撮影するだけで法対象の機器を特定・リスト化でき、定期点検の時期の通知や機器ごとの簡易点検メニューなどを提供するツールです。提供後、約5万8,000台が登録されるなど、お客様から好評を得ています。

## Voice

### 他社製品も含めたすべての空調機をお任せできる頼もしさ

大学内にはさまざまなメーカーの空調機器が約700台以上もあります。法改正に対応するために全容を把握するだけでも大変で、困っていました。そんな時に、ダイキンが全機器をデータベース化し、点検・メンテナンスまで引き受けてくれたので、大変助かりました。今後はこの情報をCO<sub>2</sub>排出量削減計画や設備更新計画の立案にも活用していきたいです。



福井大学  
松間 福太郎氏

## NEXT CHALLENGE

### お客様の課題を解決するサービスを提供し続けていく

フロン排出抑制法への対応サポートは、ダイキンの専門的知見を活かした解決事例です。ほかにも、省エネしたくても日々の運用管理に人手をさけないお客様に遠隔監視を使ったエネルギー管理サービスを提案するなど、お困りごとを解決するサービスを提供しています。

こうしたお客様のお困りごとは、環境保全など社会課題にも深く関連しています。これからも専門的な知見や技術力で応えていくことで、お客様との信頼関係を強化し、お客様とともに社会課題の解決にも貢献します。



## 品質マネジメントシステム

### グローバル全体での品質方針を制定

ダイキングループは、「グローバル品質保証規程」を制定し、グループで共有すべき品質の考え方や、品質の監視・是正を円滑に実施するための責任と権限を定めています。

また、各生産拠点でISO9001の認証を取得し、それに基づく品質マネジメントシステムを構築しています。製品の品質レベルを維持管理し、開発、調達、製造のあらゆる部門で管理を徹底しています。さらに、生産委託取引先様も巻き込んで、品質向上に取り組んでいます。

品質マネジメントシステムの各側面については、事業部ごとに内部監査を行い、運用状況を評価し、実践・評価・改善を続けています。

さらに、毎年、グループ年頭方針に基づいて事業部ごとの品質重点施策と目標を策定し、これをもとに品質プログラム(年度計画)を立て実行しています。

## お客様の声の収集

### お客様の声を製品・サービスの向上に反映

各部門でお客様アンケートを実施し、お客様の満足度を定期的に把握しています。

空調部門では、アフターサービス完了後、無作為に抽出したお客様を対象に「ふれあいアンケート」を実施。2016年度の総合満足度は5段階評価で4.13という結果になり、過去最高の評価をいただきました。「お客様第一」をスローガンに、「一度の訪問での修理完了」や「技術力向上」「お客様対応力の向上」などの教育訓練に取り組んできた成果と考えています。

化学部門では、年1回「お客様アンケート」を実施しています。2016年度は、品質、納期、テクニカルサービス、お客様とのコミュニケーションなどを高く評価いただきました。

また、お客様の総合窓口である「ダイキンコンタクトセンター」に寄せられた声を開発部門と共有し、継続的に調査・分析することで、製品・サービスのさらなる向上に役立てています。

## お客様への対応・サポート体制

### 世界各地にサービス体制を構築

国内のお客様からの修理依頼・技術相談・購入情報などすべてのご相談は、総合窓口である「ダイキンコンタクトセンター」が24時間365日体制で受け付けています。

海外でも、アフターサービス体制を整え、「速さ・確かさ・親切さ」をモットーに、各国・各地域の事情に応じ、お客様の多様なご要望にお応えしています。コールセンターの設置や、WEB上での技術情報の提供などにより、お客様の満足度向上に努めています。



電話でのお問い合わせ窓口  
(フランス)

## エンジニアのサービス品質向上

### 第1回サービスオリンピックを開催

市場の広がりとともに増加しているサービスエンジニアのサービス品質向上を目的として、2016年11月に第1回サービスオリンピックを開催しました。世界20カ国から選抜された28名が参加し、筆記試験と実技試験で評価を実施。各国・地域のレベルを把握するとともに、減点ポイントをフィードバックすることで、参加者のさらなるレベルアップを促します。



実技試験に臨む参加者

## お客様に満足いただける商品開発

### 世界でR&D機能を強化

海外展開を加速しているダイキングループが、お客様満足度を高めていくためには、海外各地域でのニーズを的確・迅速に把握し、製品開発に活かすことが重要です。そこで、開発体制を日本一極集中型から、地域拠点でも商品開発を行う自立分散型に転換しています。2017年度には、北米R&Dセンターを開設するとともに、AI・IoT技術を探索するシリコンバレー・テクノロジーオフィスの開設、アプライド開発センターの拡充など、北米商品の開発・リサーチ機能を強化していきます。



価値提供のCSR

# 人材

## DAIKIN'S POLICY

個性・価値観を尊重し、  
個人の無限の可能性を引き出し、組織と社会の力とします

ダイキングループの根本にあるのは、  
企業の競争力の源泉は「人」とであるという「人を基軸におく経営」です。  
ダイキンの強みである「環境」「新価値創造」「顧客満足」を実現するためには、  
それらの活動の担い手である「人材」が何よりも重要と考え、  
従業員一人ひとりの持つ多様な個性・強みを組織の力に活かすことで、  
事業と、事業を行っている地域の持続的な成長と発展をめざします。

### 特集 産官学連携で、新興国の技術者の育成を支援

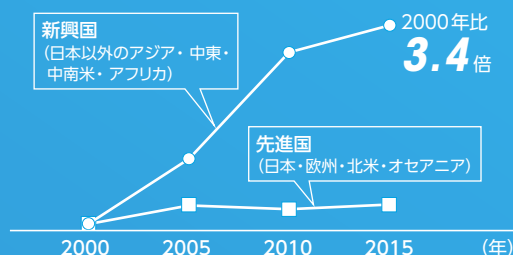
#### Why? なぜ重要か

#### 空調産業を支える現地の技術者が不足しているから

エアコンの普及のためには、製造はもとより、据付やメンテナンス、修理にいたるまで、専門的な技術が必要です。また、それらの技術を持った人材を世界各地で育成することが、エアコンの普及と、現地の暮らしの質の向上につながります。

特に、エアコンの需要が拡大しつつある新興国では、このような空調産業を支える技術者が不足しており、育成が急がれています。

エアコン需要の増加率(2000年比)



注) (一社)日本冷凍空調工業会「地域別世界のエアコン需要の推定について」より作成



**特集** 空調市場が拡大する新興国。製造・サービス分野の技術者不足が課題となる中で――

## 産官学連携で、 新興国の技術者の育成を支援

### DAIKIN'S APPROACH

空調業界に関わる技術者を育成し  
インドの空調市場拡大に貢献

新興国の中でもインドでは、近年の経済成長に伴い、空調市場も過去5年間で約1.2倍に成長しました。現地のダイキンエアコンディショニングインド社（ダイキンインド社）でも、2016年度の売上高は前年度比約20%増加。市場は今後さらに成長していくと見られています。一方、インドは、電気や道路などのインフラが未整備のため、頻繁に停電や電圧変動が生じたり、砂埃で熱交換器が詰まるなど、エアコンにとっては過酷な環境です。

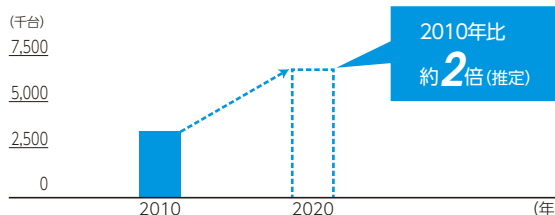
そのような中で急務となっているのは、過酷な環境にも耐えうる空調機の製造と、据付やメンテナンス、修理に携わる技術者の育成です。技術者が質・量ともに不足しているという現地の社会課題の解決に貢献することは、インドの技術力の底上げに寄与します。また、そのような貢献は、ダイキンにとっても持続的な成長につながるものと考えています。

### DAIKIN'S PERFORMANCE

他メーカー製品も扱う、  
現地サービスエンジニアも研修

ダイキンインド社では、自社のサービスエンジニアだけでなく、他メーカー製品も扱う販売店やサービス協力店のサービスエンジニアも対象とした技術研修を、2000年から実施してきました。そのための専任チームを立ち上げ、自社工場内の研修所で、空調の基礎知識や定期点検、故障診断などに必要な技術を指導。2016年度は、のべ2万人以上が受講しました。また、地方のサービスエンジニアにも受講しやすくするため、地方にも研修所を開設し、現在インド全域で5カ所に拡大。2016年度は、約1,200名が受講しました。

#### インドでのエアコン需要予測



注) (一社)日本冷凍空調工業会「地域別世界のエアコン需要の推定について」より作成

## ダイキンインド社が実施する人材育成プログラム

|                         | 技術研修／<br>トレーナー研修         | サービスエンジニア対象<br>技術研修              | 空調技術講座                      | 日本式ものづくり学校                |
|-------------------------|--------------------------|----------------------------------|-----------------------------|---------------------------|
| 対象                      | ダイキンインド社 従業員             |                                  | 技術系学生                       | 技術者志望の若年層                 |
|                         |                          | 販売店／サービス協力店                      |                             |                           |
| ダイキン<br>インド社による<br>実施内容 | 製造技術、理論に基づく<br>説明方法などの指導 | 空調機の据付・<br>メンテナンスに関する技術<br>などの指導 | 講座の担当教員への指導や、<br>空調機の無償提供など | 空調機に関する基礎的な<br>知識・技術などの指導 |
| 主催                      | ダイキンインド社                 | ダイキンインド社                         | ダイキンインド社<br>現地の職業訓練校(8校)    | ダイキンインド社<br>日本政府・インド政府    |

## インド全体の技術力向上のため、 産官学連携で若年層への技術教育を支援

既存の技術者に加え、これからの技術発展を担う人材への教育も拡大しています。

2016年8月から、職業訓練校と連携して、学生対象の空調技術講座を開講。学生がサービスエンジニアに必要な知識と技術を習得できる実践的な研修を行っています。ダイキンインド社の従業員を派遣し、講座の担当教員を指導するとともに、講座に必要な空調機を無償提供しています。現在8校と提携し、半年で250名以上が受講しました。

2016年11月からは、日本の経済産業省、インドの技能開発・起業省と日系企業が連携し、インドで10年間に3万人の製造分野の技術者を育成する「ものづくり技能移転推進プログラム」に参画しています。ダイキンインド社では、空調の製造分野の技術者を育成する「日本式ものづくり学校」を2017年8月に開校し、経済事情などによって進学が困難な若者に対し、実践的な技術だけでなく、改善活動や5Sなど、日本のものづくりの精神や文化なども指導します。



職業訓練校での  
空調技術講座の様子

## Voice

ダイキンと連携した実践的な研修に  
学生の技術向上を期待しています

ダイキンの研修の特徴は、業界最新の技術と学生を結び付けることと、働くのに必要なスキルと知識を身につけられる実践的な内容です。その効果は、受講した学生が外部から高い評価を受けていることから言えます。今後は、さらに専門的な研修を協働できることを期待しています。



ファリダバットYMCA  
科学技術大学  
教授  
Dr. Vikram Singh

## NEXT CHALLENGE

世界各地で、社内外の人材育成を強化し、  
地域とともに持続的に成長

このように、インドでは製造・サービス分野の技術者育成に取り組み、将来的に空調産業の中核を担う人材の育成をめざしています。また事業を展開している他の国々でも、一企業の枠を超えて、その国の発展を支える人材育成に取り組んでいます。

ダイキンは、今後も世界各地で社内外の人材育成に取り組むことで、拡大する空調市場における技術者の育成という社会課題の解決と地域の発展に貢献しながら、持続的に成長していきます。



## 人材育成

### 若手従業員のグローバル研修を拡大

ダイキングループは、グループ経営理念や「人を基軸におく経営」の実践が当社グループの成長に欠かせないと考えています。「一人ひとりの成長の総和がグループ発展の基盤」とあるという考え方を企業理念の一つとして掲げ、「人は仕事の経験を通じて成長する」という考えのもと、人材育成は一人ひとりの適性を見極めて仕事を任せてチャレンジさせるOJT※1を基本にするとともに、Off-JT※2も含めた育成の機会の充実を図っています。

たとえば、グローバル人材を育成する「海外拠点実践研修」では、日本の若手従業員を海外に、海外の若手従業員を日本に派遣しています。異なる国での仕事を実際に経験することで視野を広げ、将来的に各国での事業を担う人材を育成します。2016年度までに、若手従業員を日本から海外へ221名、海外から日本へ15名派遣しました。

また、グローバル事業の第一線で活躍できる経営幹部層を育成する「ダイキン経営幹部塾」も実施しています。

※1 実際の仕事を通じて、仕事に必要な知識・技術・技能・姿勢などを修得させる手法。

※2 知識や技術を得るため、仕事の場を離れて学習させる手法。



海外拠点実践研修

## 多様性の確保

### 海外現地従業員を 現地経営幹部として登用

ダイキングループでは事業のグローバル化の進展に伴い、経営のグローバル化を推進し、海外現地従業員の役員・管理職への登用を積極的に進めています。

2016年度末現在、海外拠点の現地人社長の比率は52%、取締役の比率は50%にのぼり、欧州の販売会社では20社のうち現地人社長は15社となるなど、外国人幹部の登用が進んでいます。

## 日本で女性の活躍推進を加速

ダイキン工業は、性別にかかわらず従業員一人ひとりが持てる能力を最大限に発揮できる環境をめざし、女性の活躍推進に取り組んでいます。

2020年度末までに女性役員1人以上、2016年度末現在4.4% (47名) の女性管理職比率を10% (100名) とすることを目標に掲げ、女性管理職の早期育成のための施策や、男性管理職および女性社員の意識改革、出産や育児をキャリアブレイキにしないための育児休暇からの早期復帰支援策の拡充などを実施しています。2016年度には、女性の部下を持つ管理職およびリーダー層の男性従業員合計約150名を対象に「女性社員を育成するためのマネジメント研修」を計5回開催しました。

こうした女性社員のキャリアプラン形成をサポートする取り組みが評価され、2016年8月には、女性の活躍推進に関する取り組みが優れている企業に対して厚生労働大臣が認定する「えるぼし」の最高位を取得しました。また、2017年3月には、経済産業省と東京証券取引所が共同で女性活躍推進に優れた企業を評価し発表する「なでしこ銘柄」にも選定されました。3年連続4度目の選定となります。



## 労働安全衛生

### 27拠点でOHSAS18001等の認証取得

世界各地に生産拠点を持つダイキングループでは、工場の安全操業、従業員の安全を確保するために、各拠点独自に安全衛生マネジメントシステム(OHSAS)を構築するほか、国際規格OHSAS18001などの認証を取得しています。2016年度末現在で、国内3製作所、海外24社がOHSAS18001などの認証を取得しています。

また、グループ全体で安全レベルの向上を目的に、保安・安全合同会議を年2回開催し、ノウハウを共有。国内外の各拠点では、安全教育や安全パトロールなどを実施して労働災害ゼロをめざしています。2016年度のグループ全体の度数率は1.50で、前年度比0.4ポイント改善しました。



# 基盤的CSR

社会からの要請に応え、より透明で誠実な事業活動を行います

## 取り組みテーマ

### コーポレート・ガバナンス

経営課題と環境変化に対し、意思決定と実行のスピードアップと、透明性・健全性の高度化との両面を推進し、企業価値の向上を図ります

### 人権の尊重

各国・地域の法令などを踏まえ、人権に関するさまざまな国際規範を理解し、基本的人権を尊重します

### サプライチェーン・マネジメント

環境負荷、品質保証、労働安全衛生など、グループ内にとどまらず、サプライチェーン全体で当社の社会的責任を捉えます

### ステークホルダー・エンゲージメント

広く社会と双方向のコミュニケーションを行い、社会の要請や期待に適切に応えているか、私たちの活動を常に見直します

### 地域社会

各国・地域の文化・歴史を尊重しながら、事業を営む地域社会の一員として、地域との強い絆をはぐくみます

## コーポレート・ガバナンス

半歩、一步先行く意思決定と実行のスピードアップ、透明性・健全性の高度化との両面を推進することで、持続的な成長と企業価値の向上を目的にコーポレート・ガバナンスの強化に努め、すべてのステークホルダーの期待に応え続けます。

### Why? なぜ重要か

企業の不祥事が問題となるたびに、経営のチェック機能としてのコーポレート・ガバナンスの重要性が叫ばれます。コーポレート・ガバナンスを強化していくことは、企業リスクの回避や不祥事の防止だけでなく、企業の収益性や中長期的な企業価値の向上と、持続的な成長を支えます。ひいては、すべてのステークホルダーの利益を守ることはもちろん、創出した価値を社会に還元することで、経済の好循環を生み出すことにもつながるのです。

### DAIKIN'S POLICY

ダイキン工業は、取締役がスピーディで戦略的な意思決定と健全で適切な監督・指導により経営全般に対して連帯して責任を果たす経営責任と、業務執行責任の両面を担う「一体型運営」により経営の高度化を図っています。監査役会設置会社として監査の実効性を確保する体制を整備し、取締役会のもとに内部統制委員会、企業倫理・リスクマネジメント委員会、CSR委員会などを設置。持続可能な成長の基盤となる企業統治を強化しています。

### コーポレート・ガバナンス

#### 企業価値のさらなる向上に向けて

ダイキングループでは、コーポレート・ガバナンスの果たす役割を、グループの経営課題と取り巻く環境変化に対し、半歩、一步先行く意思決定と実行のスピードアップ、透明性・健全性の絶えざる高度化との両面を推進することで、企業価値の向上を実現することと捉えています。

今後もスピード経営の高度化や透明性・健全性の一層の確保に向けて最適なコーポレート・ガバナンスの有り様の検討と見直しを行い、当社グループにとってのベストプラクティスをグループレベルで追求、推進し企業価値のさらなる向上をめざしていきます。

#### 経営の透明性・健全性・多様性を確保

ダイキン工業は、意思決定および業務監督と業務執行を完全分離させる米国型の「委員会制度」ではなく、当社グループの事業特性上、意思決定と実行のスピードアップに有効との判断から、「一体型運営」を採用し、経営の高度化を図っています。「一体型運営」とは、取締役が、スピーディで戦略的な意思決定と

健全で適切な監督・指導により経営全般に対し連帯して責任を果たす経営責任と、迅速な実行による業務執行責任の両面を担うものです。取締役は、意思決定・業務執行・監督指導を「一体的」に運営することで、自ら決めたことを自ら実行、完遂する責任を持ちます。併せて複数の社外取締役を配置し、独立した立場から業務執行状況をモニタリングし、意思決定に際して適切に監督・助言することで、透明性・健全性の観点から「一体型運営」を支える責任を担います。また、具体的な業務執行にあたり、各事業・地域・機能における自律的な判断や決断による執行のスピードアップを狙いとし「執行役員制」を導入、取締役会で選任しています。

当社の取締役の選任にあたっては、事業のグローバル化や業容の拡大、そしてダイバーシティ経営の実践の観点から、国籍・性別・経歴など多様な背景を持っていることを重視しており、2017年6月末現在、11名（うち、女性1名、外国人1名）の取締役が、グループ全体の迅速かつ戦略的な意思決定と健全な監督・指導を行っています。

また、当社と利害関係を有さないことを条件に社外取締役を3名、社外監査役を2名選任しています。

## スピード経営を支える体制

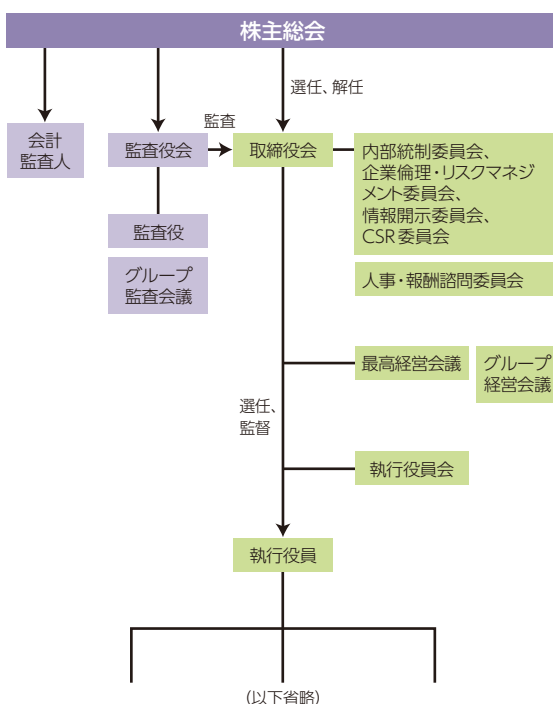
取締役を少人数化して実質的な議論に基づく迅速な意思決定の確保を図っています。当社の主要な経営会議体は、取締役会、最高経営会議、執行役員会の3つです。

「取締役会」は、グループ全体に関わって、法令および定款で定める事項の意思決定機関であるとともに、業務執行の健全かつ適切な監督・指導を行います。また、定期的に取り締役会の実効性について自己評価しています。2016年度は取締役会を16回開催し、社外取締役・社外監査役の平均出席率はそれぞれ98%、88%です。

「最高経営会議」は、ダイキングループのマネジメントシステム上の最高審議機関であり、全社における重要な経営方針・経営戦略をすばやくタイムリーに方向付けし、課題解決を迅速化しています。2016年度は12回開催しました。

さらに、株主以外のさまざまなステークホルダーの利益を尊重し守るために、取締役会のもとに「内部統制委員会」「企業倫理・リスクマネジメント委員会」「情報開示委員会」「CSR委員会」を設置しています。

### コーポレート・ガバナンス体制(2017年6月末現在)



## 透明性を高める「人事・報酬諮問委員会」

ダイキン工業では、役員人事・処遇に関わる運営の透明性確保の見地から、「人事・報酬諮問委員会」を設け、役員選任基準、候補者、報酬などを審議・検討しています。「人事・報酬諮問委員会」は、2017年6月末現在、社外取締役3名、社内取締役1名、執行役員1名の計5名で構成されており、その委員長は社外取締役の中から選出することとしています。

取締役および監査役の報酬は、株主総会の決議による最高限度額内において、「人事・報酬諮問委員会」の答申をもとに、取締役の報酬は取締役会の決議で、監査役の報酬は監査役の協議でそれぞれ決定されます。

役員報酬体系は、役員が経営方針に従い株主の皆様の期待に応えるべく、継続的かつ中長期的に業績向上へのモチベーションを高め、当社グループ全体の企業価値の増大に寄与する体系としています。

## CSR マネジメント

### グループ全体で統括的・横断的に推進

ダイキングループは、企業倫理・法令遵守の徹底をCSRの基盤とし、社会への責任を果たすとともに、事業活動を通じて社会課題の解決に取り組んでいます。

CSR担当役員を委員長とし、活動の方向付けと執行状況の監視・監督を担う「CSR委員会」のもとに、スタッフ部門である「CSR・地球環境センター」を設置し、グループのCSRを統括的・横断的に推進しています。

経営戦略とCSRの融合を図るため、2015年度に、戦略経営計画「FUSION20」策定にあわせてマテリアリティを特定。バリューチェーン全体を見渡し、外部からの期待・要請や事業拡大の加速など外部環境の変化を踏まえ、当社の果たすべき責任と提供価値について、「価値提供」と「基盤」の2つに整理し、重点テーマを定めて推進しています(P10参照)。

## コンプライアンス・リスクマネジメント

### コンプライアンスとリスクマネジメントを一体的に推進

ダイキングループでは、社長を委員長とする「内部統制委員会」にて、グループのリスクマネジメントを含めた内部統制全体について、適切に機能しているか点検・確認しています。そのうえで、個別のオペレーションリスクの管理とコンプライアンスの徹底を「企業倫理・リスクマネジメント委員会」で推進しています。

「企業倫理・リスクマネジメント委員会」は、企業倫理・コンプライアンス担当役員を委員長とし、各部門長と国内主要グループ会社社長で構成されています。原則年2回開催し、強化すべき課題の抽出とその解決の促進に取り組むとともに、海外グループ会社の取り組み状況も報告しています。

グループの役員・従業員一人ひとりが取るべき行動を明示した「グループ行動指針」を定め、各部門と国内外の主要グループ会社にコンプライアンス・リスクマネジメントリーダーを設置し、コンプライアンスを徹底しています。定期的なコンプライアンス・リスクマネジメントの取り組み状況の確認や情報共有、グループ行動指針を浸透することにより、「しない風土」の醸成と「させない仕組み」の高度化をめざしています。

また、各地域のコンプライアンス委員会にダイキン工業からも参画し、国内外のコンプライアンス・リスクマネジメントの取り組み状況の確認や情報共有を図り、双方向での活動の高度化にも努めています。

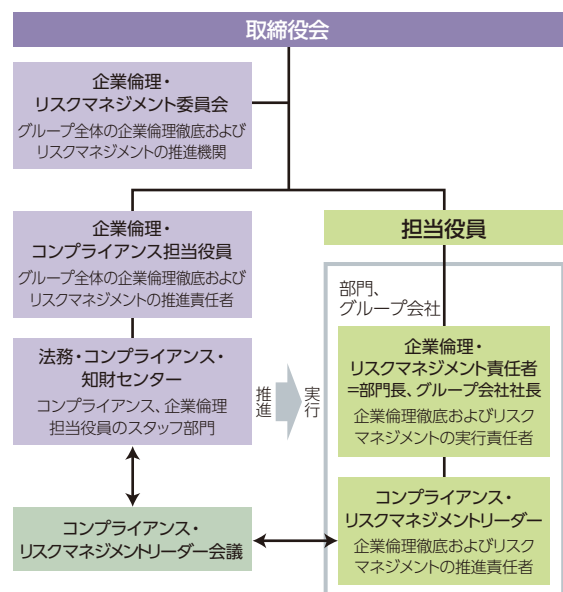
### 行動指針遵守状況のセルフチェック「自己点検」システム

ダイキングループでは、毎年、グループ行動指針の遵守状況を確認するため、当社独自の「自己点検」システムによるセルフチェックを行っています。これは、グループ行動指針にもとづき従業員一人ひとりが自らの行動をチェックし、その結果から自組織の課題を抽出し、必要な対策を講じるものです。抽出された課題とその対策は「企業倫理・リスクマネジメント委員会」

で報告・共有しています。

それに加えて、法務部門による法令監査や、監査部門による業務監査の中でも、グループ行動指針や法令の遵守状況について確認しています。

### 企業倫理・リスクマネジメント推進体制



## リスク管理

### 重要リスクを特定し、対策を立案・実施

グループの急速な事業拡大を背景に、グローバルな視点からリスクの全体像を的確・迅速に把握し、その軽減を図るため、全社横断的なリスクマネジメントを導入しています。

各部門・国内外の主要グループ会社で毎年リスクアセスメントを実施し、重要リスクを選定して対策を講じています。アセスメント結果を踏まえ、各社が重要リスクを特定し、その対策を立案・実施することでリスクの低減に努めています。

例えば、ダイキン工業では、2016年度は「地震リスク」「PL・品質リスク」「知財リスク」「情報流出リスク」「海外危機管理」「不適切な会計処理リスク」などの重要テーマに取り組みました。



# 人権の尊重

ダイキングループは、基本的権利である人権を尊重します。

グローバル企業として、全従業員が遵守すべき「グループ行動指針」の中で人権への配慮を謳い、各国・地域の法令等を踏まえながら推進しています。

## Why? なぜ重要か

グローバルに事業を展開するメーカーの場合、ビジネスが人権に及ぼすマイナスの影響として、工場からの大気・水質汚染を原因とする、地域住民の健康被害や生態系の破壊、サプライヤーでの児童労働・強制労働などの可能性が考えられます。

国連「ビジネスと人権に関する指導原則」をはじめとして、バリューチェーン全体で、人権を保護し、尊重する取り組みがグローバル企業には求められています。

## DAIKIN'S POLICY

ダイキングループは、各国・地域の法令等を踏まえ、人権に関するさまざまな国際規範を理解し、基本的人権を尊重します。

人権や労働などに関する普遍的な原則を支持し実践する「国連グローバル・コンパクト」に参加すると同時に、「グループ行動指針」で、人権や多様な価値観、勤労観を尊重するとともに、児童労働・強制労働を認めないことを定めています。

## 人権尊重の取り組み

### バリューチェーンを通じた人権尊重

ダイキングループは、グループの役員・従業員一人ひとりが取るべき行動を明示した「グループ行動指針」に、一人ひとりの人権を尊重することを掲げています。

また、当事業業の人権課題を特定し、バリューチェーン全体でリスクを評価、優先して取り組むべきリスクの抽出に着手しています。

毎年、行動指針遵守状況の確認のため行う「自己点検」の中に人権尊重についても項目を設け、人権侵害などの問題が起きていないかを確認しています。

サプライチェーンにおいては、2017年4月に策定したサプライチェーンCSR推進ガイドラインで人権尊重の項目も設け、取引先様にも徹底をお願いしていきます。

## 人権啓発・教育

### 定期的な研修によって意識を向上

ダイキン工業は、毎年、全役員・関係会社を含む新入社員・新任基幹職を対象とする啓発研修を実施するほか、社内報に人権シリーズの記事を掲載して、人権への意識を高めています。

## 当社バリューチェーンにおける人権リスクと主なステークホルダーの関連性

| 差別  | 労働安全衛生   | 製品・サービス  | コミュニティ   | 社会と政府  |
|---|--|--|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>性別、先住民、マイノリティー、LGBT、移民労働者などへの配慮不足（不適切な言動、広告表示など）</li> </ul> <p>お客様 従業員<br/>取引先様 地域社会</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>事故や劣悪な環境により、作業者の安全・健康を損なう</li> </ul> <p>従業員 取引先様</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各拠点における騒音・振動・火災など</li> </ul> <p>従業員 取引先様<br/>地域社会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>児童労働、強制労働</li> </ul> <p>従業員 取引先様</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>製品・サービスの不具合による、お客様の生命・健康への被害</li> </ul> <p>お客様</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>企業として想定外の使用による、製品・技術の悪用</li> </ul> <p>お客様</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>大気・水質の汚染、天然資源の乱用</li> </ul> <p>従業員 取引先様<br/>地域社会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>先住民の文化・環境の破壊</li> </ul> <p>地域社会</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>原材料調達時、非政府勢力へ資金などの流入</li> </ul> <p>取引先様</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人権関連法の違反</li> </ul> <p>お客様 従業員<br/>取引先様 地域社会</p> |

## サプライチェーン・マネジメント

お客様に高品質な製品を安定供給するためには、サプライチェーン・マネジメントが重要です。

ダイキングループでは、すべての取引先様と強い信頼関係の中で、共に成長・発展する関係を作り上げるとともに環境・品質や労働安全、人権などのCSRにも配慮したサプライチェーンの構築に取り組んでいます。

### Why? なぜ重要か

グローバル化に伴い、サプライチェーンも世界各地に広がり、人権や児童労働・強制労働、安全衛生など労働上の問題、環境破壊などが問題視されるようになりました。また、こうしたサプライチェーン上の問題がある企業に対する不買運動などによって環境や社会的な課題を解決しようとする傾向も高まっています。企業は、自社のみならず、そのサプライチェーンも含めてCSRの取り組みを強化していく必要があります。

### DAIKIN'S POLICY

ダイキングループでは、1992年に購買基本方針を制定し、取引先様との公正な取引に努めています。

グループ内にとどまらず、サプライチェーン全体を当社の社会的責任の範囲と捉え、環境に配慮したグリーン調達に加えて、サプライチェーンにおける、品質、人権、労働面などのCSR取り組みを推進しています。

### CSR調達の推進

#### サプライチェーンCSR推進ガイドラインを策定

サプライチェーンにおける環境、人権、労働面などのCSR取り組みを推進しており、特にCO<sub>2</sub>排出量の把握と指定化学物質や紛争鉱物など国際的な規制対象物質の適正な管理に努めています。

2017年4月には、サプライチェーンCSR推進ガイドラインを策定しました。これは事業の安定的な継続・成長に向け、取引先様を含めたCSR推進のためのガイドラインです。経営や法令遵守などの一般的な要求に加え、環境保護、人権、労働安全衛生、紛争地域との取引禁止など、CSR全般にわたって取り組んでいくことを、取引先様にお願いします。

このサプライチェーンCSR推進ガイドラインは2017年度から施行し、取引先様に協力をお願いし、評価を行っていく予定です。



グローバル調達会議

#### 取引先様の品質向上、人材育成、安全対策を支援

お客様に信頼いただける製品を提供するためには、取引先様の協力が欠かせません。ダイキングループは、すべての取引先様と強い信頼関係の中で切磋琢磨しながら、それぞれの立場で互いの期待に応え続け、共に成長・発展する関係づくりに努めています。国内外の拠点では、定期的に取り先様の生産現場における品質監査の実施や、品質改善に関する対話など取引先様と連携した品質向上に努めるとともに、技術力の向上を支援しています。また、安全に関する説明会を開催し、労働災害の未然防止を支援しています。

例えば、マッケイ中国(深圳)社では、2016年度に取引先様対象の品質管理研修を実施し、取引先様37社41名が参加しました。外部講師による講義や、品質管理についてのディスカッションを通じて、2017年度の品質管理活動の重点を明確にしました。



取引先様への品質管理研修

# ステークホルダー・エンゲージメント

ダイキングループは、社会に貢献する企業であり続けるために、  
日常的なさまざまな仕組みを通じて、ステークホルダーの皆様のご意見を聞き、  
経営層に報告し経営に活かしていくステークホルダー・エンゲージメントを重視しています。

## Why? なぜ重要か

企業の事業活動は、その企業の利害関係者(ステークホルダー)や社会・環境に直接的・間接的な影響を及ぼします。企業が持続可能な成長を続けていくためには、独断で事業を進めるのではなく、対話を通じてステークホルダーの懸念や期待を把握し、互いの関係性が好循環となるように企業経営の決定をしていく必要があります。こうしたプロセスを「ステークホルダー・エンゲージメント」と呼び、企業の社会的責任を果たすうえでの中心的な取り組みです。

## DAIKIN'S POLICY

ダイキングループの主なステークホルダーは、当社グループが製品・サービスを提供しているお客様と、当社グループの事業に直接的に影響を与える株主・投資家の皆様・取引先様・従業員、当社グループの事業展開が影響を及ぼす地域社会の皆様です。また、空調技術の普及や製品・サービスの環境性能向上に関しては、各国政府・自治体や業界団体などが関係します。こうしたステークホルダーの皆様と積極的に対話し、企業経営に活かしています。

## 有識者との対話

### 将来の空調のあり方を議論する「空調懇話会」を世界各地で開催

ダイキングループは、空調に関わる有識者と「将来の空調のあり方」について意見交換する場として、1995年から国内で空調懇話会を開催しています。当社の急速なグローバル化に合わせて2007年度以降、欧州、中国、米国、アジア・オセアニア、中南米地域にもその輪を広げ、各地域を代表する有識者の方々と環境やエネルギー問題について意見交換を行い、技術や製品開発、事業展開に活かしています。

2016年度はアジア・オセアニアや欧州で建築物における省エネルギーや室内環境の空気質に関して議論しました。また、初の開催となる中南米地域では、「持続可能な社会づくりのための省エネ・環境技術の推進」をテーマに、関連する技術や取り組みを紹介し、各国政府関係者や大学教授とも意見交換をしました。



中南米地域での空調懇話会

## ステークホルダー・エンゲージメントの取り組み

| ステークホルダー        | 主な対話の方法・機会  | 主な対話窓口                                 |
|-----------------|---|--|
| お客様             | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 日常の営業活動</li> <li>● コンタクトセンター</li> <li>● ショールーム</li> <li>● 修理時訪問時の対話</li> <li>● 代理店感謝会・商品説明会</li> </ul> | 営業部門<br>サービス部門                         |
| 株主・投資家          | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 株主総会</li> <li>● 投資家向け説明会</li> <li>● アニュアルレポート・事業報告書</li> <li>● 投資家向けWEBサイト</li> </ul>                  | 総務部門<br>コーポレートコミュニケーション部門              |
| 調達取引先           | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 日常の調達活動</li> <li>● 取引先説明会</li> <li>● サプライヤ品質会議</li> <li>● 品質改善報告会</li> <li>● 品質監査</li> </ul>           | 調達部門                                   |
| 従業員             | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 自己記録表に基づく面談</li> <li>● 経営協議会・労働協議会</li> <li>● グループ経営会議</li> <li>● グローバルマネージャーミーティング</li> </ul>         | 人事部門<br>経営企画部門                         |
| 地域社会            | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 防災訓練時などの地域への説明</li> <li>● 地域の方対象の工場見学会</li> <li>● 地域団体・イベントへの参加</li> <li>● 環境教育の実施</li> </ul>          | グループ会社<br>事業場<br>CSR部門                 |
| NPO・NGO         | <ul style="list-style-type: none"> <li>● NPO・NGOとの対話</li> </ul>   | CSR部門                                  |
| 政府・自治体<br>業界・学界 | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 各国政府担当者との対話</li> <li>● 国連担当者との対話</li> <li>● 業界活動への参画</li> <li>● 産学連携による研究</li> <li>● 空調懇話会</li> </ul>  | グループ会社<br>事業場<br>渉外部門<br>CSR部門<br>研究部門 |

## 地域社会

グローバルに事業を展開するダイキングループは、各地域と強い絆をはぐくんでいくために「環境保全」「教育支援」「地域共生」への貢献を軸に、従業員が主体となって、各地域に役立つ社会貢献を実践しています。

### Why? なぜ重要か

ダイキングループは世界各地に245社の連結子会社を有し、150カ国以上で事業を展開しています。特に、中国やインド、中南米など新興国でのエアコン需要が拡大するにつれて、グローバルでの事業展開が加速度的に広がっています。それぞれの拠点で円滑に事業を営んでいくためには、各地の文化的、歴史的背景を踏まえながら、コミュニティの一員として地域の発展に貢献し、共存共栄できる関係づくりが不可欠です。

### DAIKIN'S POLICY

地域の雇用拡大や現地企業との協調といった社会的責任を果たすことを前提に、各国・地域の文化・歴史を尊重しながら、事業を営む地域社会の一員として、地域との強い絆をはぐくんでいくことを基本的な方針としています。

「環境保全」「教育支援」「地域共生」への貢献を軸に、従業員が主体になって、各地域に役立つ活動を実践するとともに、SDGs (持続可能な開発目標) も踏まえたグローバル視点での社会課題の解決に貢献していきます。

#### 環境保全

#### 世界7カ所の森林保全 「空気をはぐくむ森」プロジェクトを実施

ダイキンは、国際NGO コンサベーション・インターナショナル (CI) や (公財) 知床財団と連携し、世界7カ所で森林を保全する「空気をはぐくむ森」プロジェクトを実施しています。知床・インドネシア・ブラジル・カンボジア・インド・中国・リベリアで、政府、NGO、従業員、お客様などとともに、地域住民が生計と森林保全を両立する支援などを行い、SDGsの達成に貢献します。2024年までに1,100万ヘクタールを保全し、700万トンのCO<sub>2</sub>排出抑制をめざします。

挟み込みパンフレット「森は『地球のエアコン』」



インド西ガーツ地方で森林保全の記念式典を開催

#### 植樹や生物多様性保全活動を継続

世界各地の生産拠点や販売拠点の近隣の環境を守るため、植樹活動や、海や川などでの自然保護活動、生物多様性の保全に取り組んでいます。



##### ダイキンマレーシア社

従業員とその家族がボランティアとして植樹活動に参加。2016年10月の活動では、120名で80本の苗木を植えました。



##### ダイキンインダストリーズ タイランド社

従業員とその家族や近隣の住民で寺院内に毎年植樹をしています。9回目となる2016年は300名で1,600本を植え、これまでに9,322本の木を植えました。



##### ダイキンエアコンディショニング ポルトガル社

3月の森林の日に従業員とお客様50名で60本の木を植えました。



##### ダイキンヨーロッパ社

工場に近いベルギー・オステンドの海岸の清掃活動に従業員とその家族43名が参加しました。



## 教育支援

### 中学生への理科授業を実施

大阪府堺市の中学生を対象に次世代科学者を育成する教育プログラムである大阪府立大学の「未来の博士」育成ラボに、2015年度から協力しています。子どもたちが広い視野で考え行動するきっかけを提供していくことを狙いとし、2016年度はフーハ大阪で「エアコンが空気を冷やす仕組み」をテーマに実施しました。



エアコンの仕組みを考える理科授業

### 小学生向け環境教育プログラムを提供

2010年から生物多様性をテーマにした小学生向け環境教育プログラム「サークル・オブ・ライフ」を実施し、教材を提供しています。教員による4回の授業を基本に、希望に応じて当社従業員が講師となる出張授業も実施し、2016年度は27校、約2,000名がこのプログラムに参加。うち15校に講師を派遣しました。



従業員が講師となる出張授業

### 世界各地で工場見学会を実施

ダイキングループは、世界中の工場で未来を担う子どもたちや学生の工場見学を受け入れています。



ダイキンアメリカ社  
高校生向けの工場見学会



大金空調(上海)有限公司  
品質管理について学ぶ  
大学生向けの見学会



ダイキンマレーシア社  
大学生向けの工場見学会

## 地域共生

### ゴルフ大会を通じて沖縄の活性化を支援

ダイキン工業は1988年から日本女子プロゴルフトーナメント「ダイキンオーキッドレディスゴルフ」を開催し、スポーツ振興を通じて沖縄の活性化や地元との経済交流を図っています。

大会に合わせて寄付金を募り、「オーキッドバウンティ」として、沖縄の芸術・文化・教育・スポーツなどの振興を図る個人・団体へ継続的に贈呈しています。



オーキッドバウンティ贈呈式

### 国内外で地域の絆を深める「盆踊り大会」

ダイキンは地域のお祭りやスポーツなどを通して地元の皆様との交流を深め、互いに信頼関係を築いてきました。その中でも従業員が企画運営する「盆踊り大会」は地域の方々が多数参加する大イベントになっています。国内の製作所のほか、中国やアメリカなど世界の主要な生産拠点でも開催しています。



ダイキンアメリカ社の盆踊り大会には  
2万人の地域住民の皆様が参加

### 世界各地で地域貢献活動を実施

世界の各拠点で、地域のニーズに応えた社会貢献活動に、従業員が主体となって取り組んでいます。



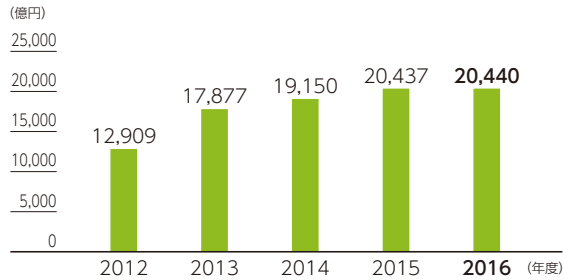
マッケイ中国(蘇州)社  
障がい者福祉施設で従業員がクリスマス会を開催。プレゼントの寄贈や出し物の披露などのボランティア活動を行いました。



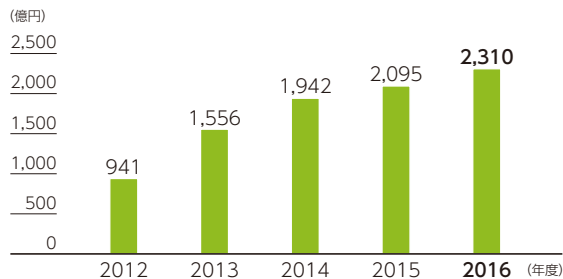
ダイキンアプライドヨーロッパ社  
ダイキンイタリア社 ほか  
イタリア中部地震の被災地に支援金と避難所用エアコンなどの救援物資を支給しました。

## 企業データ

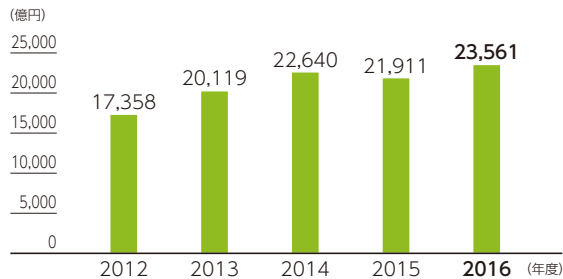
## 売上高(連結)



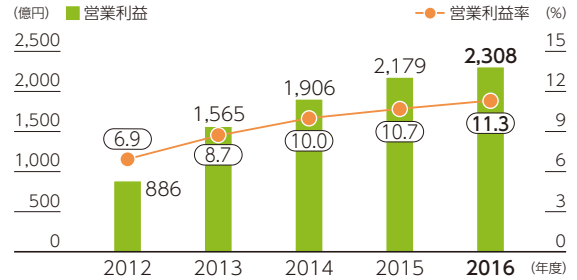
## 経常利益(連結)



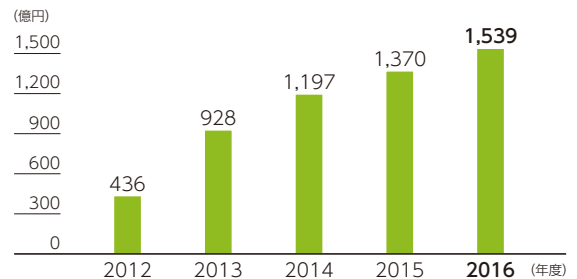
## 総資産(連結)



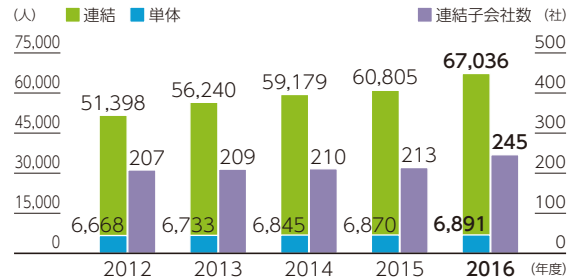
## 営業利益・営業利益率(連結)



## 親会社株主に帰属する当期純利益(連結)

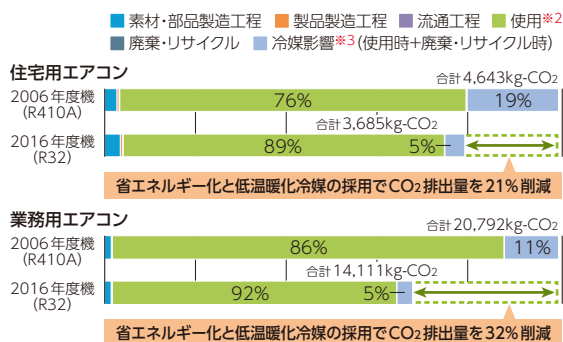


## 従業員数(就業人員数)・連結子会社数



## 環境

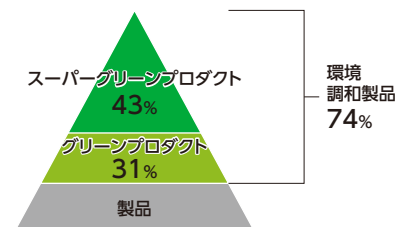
関連パフォーマンス報告はP17-23

製品のライフサイクルCO<sub>2</sub>排出量の比較※1

- ※1 住宅用エアコンは2.8kWクラス、業務用エアコンは14kWクラスでの当社基準による算出。
- ※2 期間消費電力量: 住宅用は日本工業規格(JIS)、業務用は(一社)日本冷凍空調工業会の規格を使用。
- ※3 冷媒影響は使用時と廃棄・リサイクル時の平均漏れ率を考慮し、単位重量あたり温暖化係数より算出。

## 環境調和製品※の売上高比率(住宅用エアコン)

(全)



## ※ 環境調和製品:

スーパーグリーンプロダクトとグリーンプロダクトをあわせた総称。

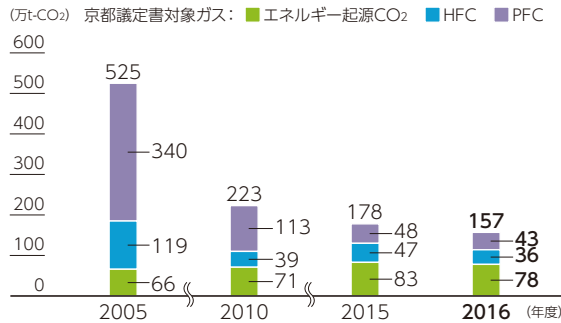
以下の条件をすべて満たしている空調機をスーパーグリーンプロダクトとし、いずれか1つ満たしている空調機をグリーンプロダクトとする。

- 従来機に比べて、消費電力量を30%以上削減していること
- インバータを搭載した空調機など
- 従来冷媒より、温暖化係数が3分の1以下の冷媒を使用していること
- 例) 低温暖化冷媒R32を使用した空調機など

各データの集計範囲:ダイキン工業単体 (単) 国内グループ会社を含む (日本G) 海外グループ会社のみ (海外G) 国内外グループ全社を含む (全)

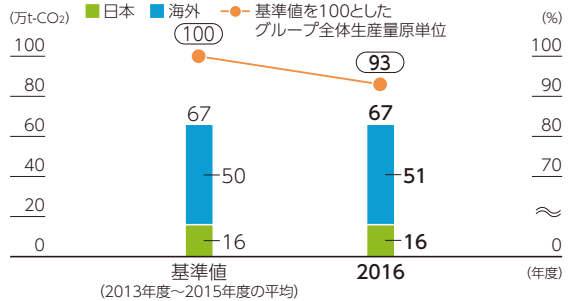
### 温室効果ガス排出量(生産時)

★ 検証 (全)



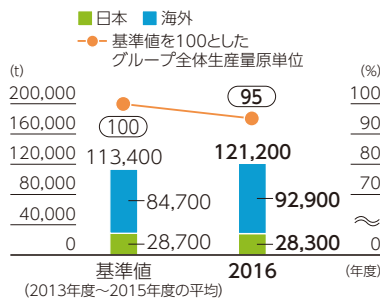
### エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出総量／生産量あたりのCO<sub>2</sub>排出原単位

★ (全)



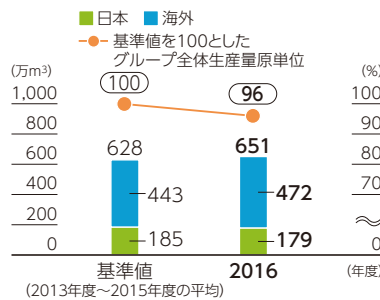
### 排出物量／生産量あたりの排出物量原単位

★ (全)



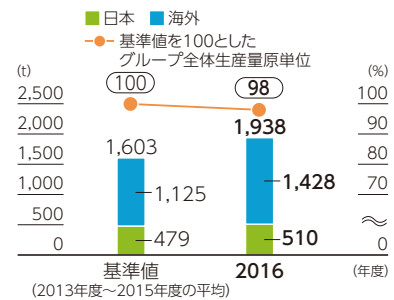
### 取水量／生産量あたりの取水量原単位

★ (全)



### 化学物質排出量／生産量あたりの化学物質排出量原単位

★ (全)



★ 環境行動計画2020の策定にあたり、集計対象範囲・算定方法を見直したため、過年度の数値を遡って修正しました。詳細についてはWEBサイトに掲載しています。

### 地域別グリーン調達率※ (%)

(全)

|               | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 |
|---------------|------|------|------|------|------|
| 日本            | 99   | 95   | 94   | 96   | 91   |
| 中国            | 92   | 96   | 97   | 95   | 96   |
| タイ            | 98   | 98   | 98   | 95   | 95   |
| その他のアジア・オセアニア | 90   | 84   | 76   | 65   | 58   |
| 欧州            | 83   | 86   | 91   | 93   | 93   |
| 北米            | 3    | 38   | 39   | 38   | 30   |
| 南米            | -    | -    | -    | -    | 97   |
| 全地域           | 89   | 84   | 78   | 65   | 74   |

※ グリーン調達率 =  $\frac{\text{評価基準に達した取引先様からの調達額}}{\text{全調達額}}$

### 資材使用量(t)

(単)

|         | 2014    | 2015    | 2016    |
|---------|---------|---------|---------|
| 鉄       | 67,760  | 61,986  | 64,650  |
| 銅       | 14,620  | 13,316  | 14,758  |
| アルミニウム  | 11,408  | 11,667  | 12,138  |
| その他金属   | 1,446   | 1,264   | 1,452   |
| プラスチック類 | 18,499  | 18,369  | 18,203  |
| 化学製品原材料 | 122,426 | 122,795 | 138,421 |
| 梱包材     | 8,079   | 10,371  | 11,313  |

### 住宅用エアコンリサイクル実績

(日本G)

|              | 2014   | 2015   | 2016   |
|--------------|--------|--------|--------|
| 回収台数(万台)     | 23     | 25     | 28     |
| 再資源化等処理重量(t) | 10,783 | 10,369 | 11,165 |
| 再資源化量(t)     | 9,661  | 9,419  | 10,116 |
| 再資源化率(%)     | 89     | 90     | 90     |
| 再資源化内訳(t)    |        |        |        |
| 鉄            | 3,464  | 3,392  | 3,601  |
| 銅            | 879    | 766    | 768    |
| アルミニウム       | 586    | 458    | 446    |
| 非鉄・鉄混合物      | 3,241  | 3,270  | 3,648  |
| その他有価物       | 1,492  | 1,524  | 1,603  |
| フロン          | -      | 7      | 48     |

### フロン回収量(万t-CO<sub>2</sub>)

(日本G)

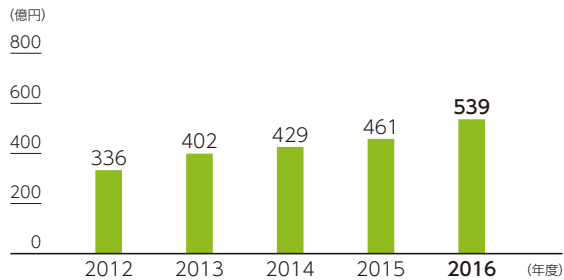
|           | 2014 | 2015 | 2016 |
|-----------|------|------|------|
| 家電リサイクル   | 26   | 26   | 28   |
| フロン回収破壊事業 | 62   | 68   | 84   |

## 新価値創造

関連パフォーマンス報告はP27

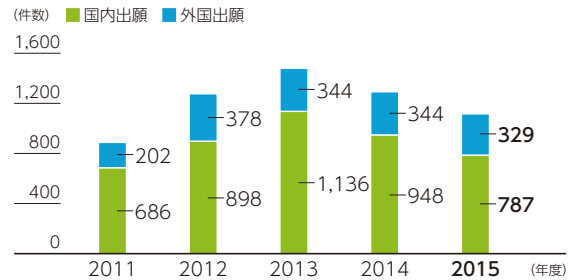
## 研究開発費

(全)



## 特許出願件数

(単)

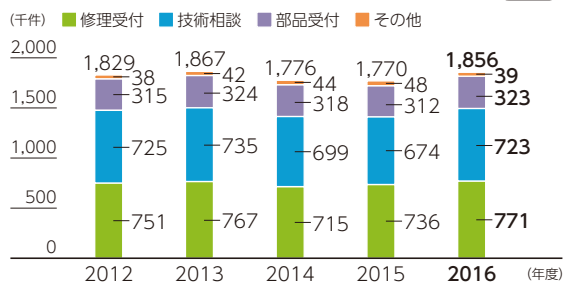


## 顧客満足

関連パフォーマンス報告はP31

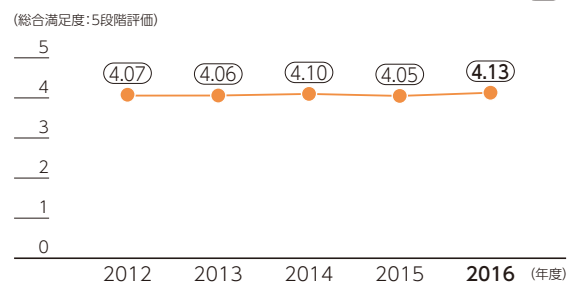
## ダイキンコンタクトセンター受付件数

(日本G)



## アフターサービスの顧客満足度\*

(単)



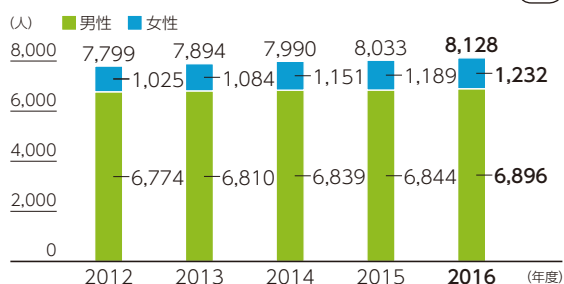
\* サービス完了後1～2週間後に、サンプリングとして抽出したお客様にアンケートはがきを送付し、回答いただく「ふれあいあいアンケート」の結果。5段階評価の加重平均。

## 人材

関連パフォーマンス報告はP35

## 人員構成\*

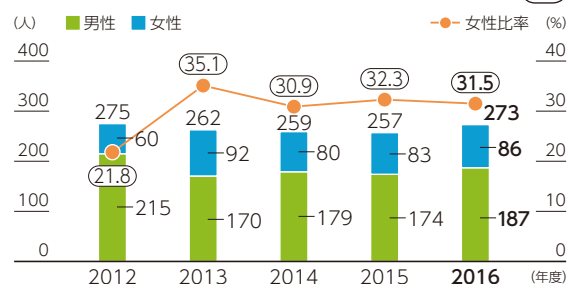
(単)



\* 出向者を含む

## 定期採用者数と女性採用者比率\*

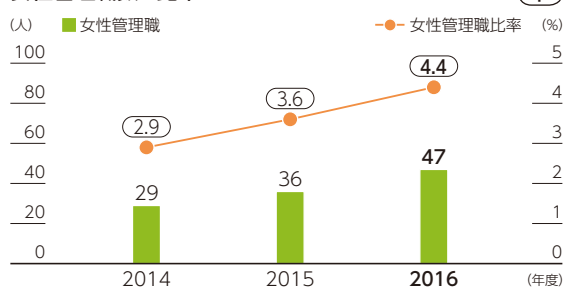
(単)



\* 4月1日入社者数

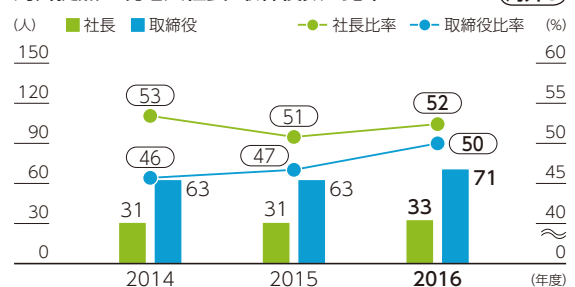
## 女性管理職数と比率

(単)



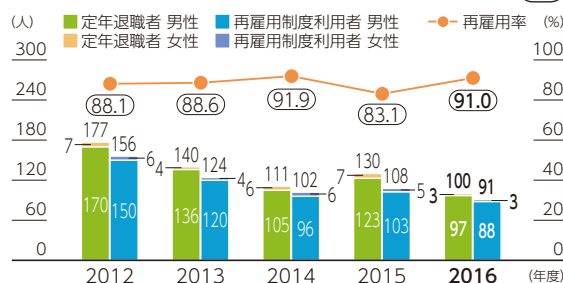
## 海外拠点の現地人社長・取締役数と比率

(海外G)

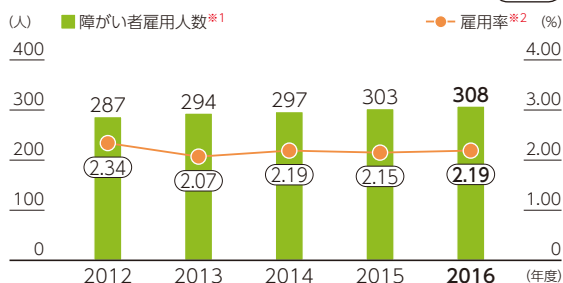




### 再雇用制度利用者数と再雇用率 (単)



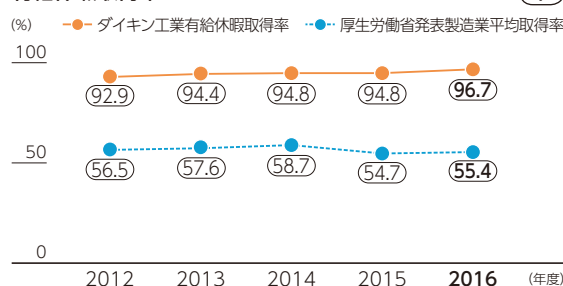
### 障がい者雇用人数と雇用率 (日本G)



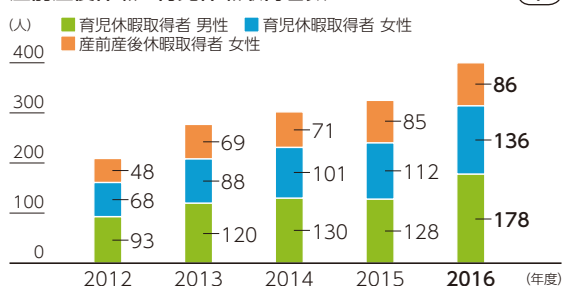
\*1 法定により重度障がい者1人につき、2人として計上。

\*2 雇用率＝障がい者雇用数÷常用雇用労働者数。

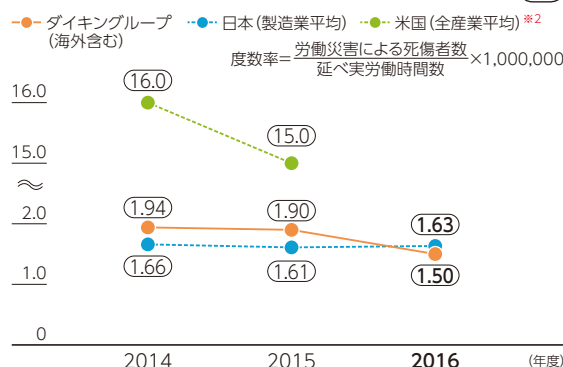
### 有給休暇取得率 (単)



### 産前産後休暇と育児休暇取得者数 (単)



### 度数率\*1 (全)



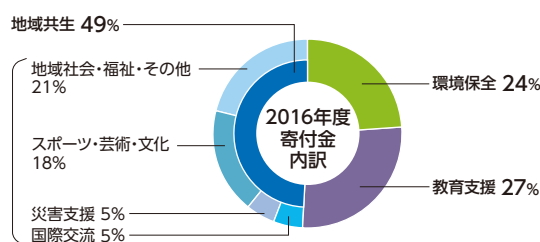
\*1 100万延べ実労働時間あたりの労働災害による死傷者数で労働災害の頻度を表したものの。

\*2 米国の2016年度のデータは未発表です。(2017年6月末現在) U.S. Bureau of Labor Statistics (2016.10) より算出

## 社会貢献

関連パフォーマンス報告はP43・44

### 寄付金内訳 (全)



## 新聞社・雑誌社等のランキング (2016年度)

CSR企業  
ランキング ..... **15** 位  
(東洋経済新報社)

ホワイト企業  
ランキング ..... **10** 位  
(ダイヤモンド社)

企業力  
ランキング ..... **26** 位  
(日刊工業新聞社)

環境経営度調査 ..... **16** 位  
(日本経済新聞社)

人を活かす  
会社調査 ..... **16** 位  
(日本経済新聞社)

Japan's  
Best Global  
Brands 2017 ..... **18** 位  
(インターブランド社)

ダイキングループでは、報告内容に対する信頼性の確保のために、温室効果ガス排出量と水使用量、排水量について、ビューローベリタスジャパン株式会社による第三者検証を受けました。

## ■ 検証の対象

### 2016年度の事業活動に伴う環境負荷データ

- ▶ダイキン工業株式会社の生産事業所4拠点、国内生産子会社8社、海外生産子会社47社の事業活動に伴う、スコープ1及びスコープ2温室効果ガス排出量、水使用量及び排水量
- ▶GHG Protocol Corporate Value Chain (Scope3) Accounting and Reporting Standardに基づいて算定されたスコープ3排出量のうち、カテゴリ 1 (調達)、4 (輸送)、6 (出張)、11 (製品の使用) の排出量

## ■ レビューの対象

### 販売した製品による温室効果ガス排出抑制貢献量

- ▶新興国におけるインバータエアコン(2016年度販売分)の使用に伴うCO<sub>2</sub>排出抑制貢献量
- ▶先進国で2016年度に販売したエアコンの使用に伴うCO<sub>2</sub>排出抑制貢献量
- ▶全世界で2016年度に販売したエアコンの低温暖化冷媒R32への切替えによる温室効果ガス排出抑制貢献量

ダイキングループサステナビリティレポート2017

第三者検証報告

ダイキン工業株式会社 御中

ビューローベリタスジャパン株式会社(以下、ビューローベリタス)は、ダイキン工業株式会社(以下、ダイキン工業)の責任において作成された「ダイキングループサステナビリティレポート2017」(以下、レポート)に記載される環境関連データのうち、ダイキン工業から提供されたものに対して検証及びレビューを実施した。検証の目的は、レポートに記載される環境関連データの信頼性および正確性を確認し、客観的証拠に基づき検証意見を提示することである。レビューの目的は、環境関連データの信頼性および正確性について独立した立場から意見を提示することである。

## 1. 検証及びレビュー概要

1) 2016年度の事業活動に伴う環境負荷データ

ビューローベリタスは、以下のデータについて検証を行った。

| 検証対象   | 訪問サイト  | 検証及びレビュー手続   |
|--|--|--|
| ダイキン工業株式会社の生産事業所4拠点、国内生産子会社8社、海外生産子会社47社の事業活動に伴う、スコープ1及びスコープ2温室効果ガス排出量   | ・ダイキン工業 本社<br>・ダイキン・システム・ソリューションズ株式会社<br>・ダイキン・ハイパースペック株式会社<br>・西安大金安空調設備有限公司<br>・大金電機(蘇州)有限公司<br>・大金空調(蘇州)有限公司<br>・Dakin Malaysia Sdn. Bhd.<br>・Dakin Refrigeration Malaysia Sdn. Bhd.<br>・Dakin Airconditioning India Pvt. Ltd.<br>・Rotes Heating Systems GmbH | ・ダイキン工業本社及び訪問サイトによって提供された文書の確認<br>・責任者・担当者へのインタビュー<br>・データの計測方法に関する現場実地<br>・収集・報告されたデータと検証資料との整合 |
| ダイキン工業株式会社の生産事業所4拠点、国内生産子会社8社、海外生産子会社47社の事業活動に伴う、取水量及び排水量  | ・ダイキン工業 本社<br>・ダイキン工業 田賀製作所<br>・西安大金安空調設備有限公司<br>・Dakin Malaysia Sdn. Bhd.<br>・Dakin Airconditioning India Pvt. Ltd.<br>・Rotes Heating Systems GmbH  |  |
| GHG Protocol Corporate Value Chain (Scope3) Accounting and Reporting Standardに基づいて算定されたスコープ3排出量のうち、カテゴリ1, 4, 6, 11の排出量 | ・ダイキン工業 本社   |  |

検証は、現時点での最良の事例に基づき、ビューローベリタスが定める非財務情報報告に対する第三者検証の手順とガイドラインを使用して実施された。ビューローベリタスは、本報告書に示された範囲に対して限定的保証を行うにあたり、国際保証業務基準(ISAIE) 3000を参考にしている。

## 2) 販売した製品による温室効果ガス排出抑制貢献量

ビューローベリタスは、以下のデータについてレビューを行った。

| レビュー対象  | 訪問サイト     | レビュー手続   |
|---|-----------|--|
| 新興国におけるインバータエアコン(2016年度販売分)の使用に伴うCO <sub>2</sub> 排出抑制貢献量    | ダイキン工業 本社 | ・ダイキン工業本社及び製品開発部門によって策定された文書の確認<br>・責任者・担当者へのインタビュー<br>・収集・報告されたデータと検証資料との整合 |
| 先進国で2016年度に販売したエアコンの使用に伴うCO <sub>2</sub> 排出抑制貢献量(2005年製品基準) |           |  |
| 2016年度に販売したエアコンの低温暖化冷媒(R32)への切替えによる温室効果ガス排出抑制貢献量            |           |  |

## 2. 検証及びレビュー結果

上述した方法及び手続によれば、

- ・検証及びレビューにおいて確認した情報が正確であり、及び対象期間における実績を適切に反映していることを示す事項は発見されなかった。
- ・ダイキン工業は、検証及びレビューの対象範囲における定量的データについて、収集・集計・分析のための適切な仕組みを構築していると考えられる。

ビューローベリタスは、全社員の自発的参加活動において高い水準が得られたことを目指すためのビジネス全般にわたる改善活動を促す。特に利害関係者を巻き込むことに取り組んでいます。ダイキン工業株式会社に対するビューローベリタスの活動は、サステナビリティ報告にのみならず、他の報告書や経営方針の策定にも活用されています。

温室効果ガス排出量検証報告書

ダイキン工業株式会社 御中

ビューローベリタスジャパン(以下、ビューローベリタス)は、ダイキン工業株式会社(以下、ダイキン工業)により報告された2016年4月1日から2017年3月31日の期間における温室効果ガス排出量に対して検証を行った。

## 1. 検証範囲

ダイキン工業はビューローベリタスに対し、以下の温室効果ガス排出量情報の正確性について検証し、限定的保証を行うことを依頼した。

- スコープ1及びスコープ2 温室効果ガス排出量
  - ・ダイキン工業の生産事業所4拠点、国内生産子会社8社、海外生産子会社47社の事業活動に伴うエネルギー起源CO<sub>2</sub>、HFC、PFC排出量
  - ・ダイキン工業の生産事業所4拠点の事業活動に伴う非エネルギー起源CO<sub>2</sub>、CH<sub>4</sub>、N<sub>2</sub>O、SF<sub>6</sub>排出量
- GHG Protocol Corporate Value Chain (Scope3) Accounting and Reporting Standardに基づいて算定及び報告されたスコープ3排出量のうち、カテゴリ1, 4, 6, 11の排出量。但し、各カテゴリにおける算定範囲は、ダイキンの決定に基づき。

## 2. 検証方法

ビューローベリタスは、ISO 14064-3(2006): Greenhouse gases - Part 3: Specification with guidance for the validation and verification of greenhouse gas assertionsの要求事項に従って検証を行った。

ビューローベリタスは、限定的保証の一環として以下の活動を行った。

- ・温室効果ガス排出量を特定・算定する責任のあるダイキン工業の関係者へのインタビュー
- ・温室効果ガス排出量を決定するために用いられた情報に対する、ダイキン工業の情報システムと収集・集計・分析方法の確認
- ・温室効果ガス排出量の正確性を確認するための元データのサンプル監査

## 3. 結論

実施した検証活動及びプロセスによれば、温室効果ガス主張が以下であることを示す証拠は認められなかった。

- ・著しい正確性を欠き、対象範囲における温室効果ガス排出量データを適切に表していない
- ・ダイキン工業が定めた温室効果ガス排出量算定方法に従って作成されていない

| 検証された温室効果ガス排出量                         |  |  |
|--|--|--|
| スコープ1<br>1,008,884 t-CO <sub>2</sub> e | スコープ2<br>610,204 t-CO <sub>2</sub> e (ロケーション基準)<br>563,106 t-CO <sub>2</sub> e (マーケット基準) | スコープ3<br>195,999,703 t-CO <sub>2</sub> e |

スコープ3排出量の内訳は以下の通り。

カテゴリ1: 2,232,671 t-CO<sub>2</sub>e | カテゴリ4: 22,954 t-CO<sub>2</sub>e | カテゴリ6: 13,239 t-CO<sub>2</sub>e  
カテゴリ11: 193,710,839 t-CO<sub>2</sub>e

## 【独立性、公平性及び力量の声明】

ビューローベリタスは、独立保証業務の提供に100年の歴史を持つ、品質・健康・安全・社会・環境管理に特化した独立した専門サービス会社です。検証チームメンバーは、各責任者の要求範囲外において、ダイキン工業とのビジネス上の関係は有していません。ビューローベリタスは、日常業務活動におけるスタッフの最も高い倫理基準を維持するため、倫理規定を導入しています。検証チームは、倫理・社会・環境・健康・安全の倫理・システム・プロセスに対する保証について広範囲な経験を持っています。

環境パフォーマンスデータの算定方法は、『CSR・環境への取り組み』WEBサイト(2017年9月更新予定)に掲載します。

## ■ 報告書の編集方針

本報告書はダイキングループの持続可能(サステナブル)な成長に向けた基本的な考えと2016年度の実績、今後の計画を報告するものです。2015年度に「FUSION20」の策定に合わせて、取り組むべき重点課題(マテリアリティ)を見直し、企業と社会双方の持続可能な発展に向けたCSRの重点テーマを、「価値提供」の4テーマ(環境、新価値創造、顧客満足、人材)と「基盤」の5テーマ(コーポレート・ガバナンス、人権の尊重、サプライチェーン・マネジメント、ステークホルダー・エンゲージメント、地域社会)とに決めました。

報告書は、冊子とWEBの2つの媒体で構成しています。冊子は、ダイキングループのサステナブルな社会に向けた戦略と、「価値提供のCSR」の4つの重点テーマ「環境」「新価値創造」「顧客満足」「人材」、そのベースとなる「基盤的CSR」活動のうち重要な情報を中心に編集しています。

WEBには詳細なデータや過去の事例などについても掲載しています。

『CSR・環境への取り組み』  
WEBサイト



<http://www.daikin.co.jp/csr/>

『株主・投資家情報』  
WEBサイト



<http://www.daikin.co.jp/investor/>

▲  
最新の財務情報、アニュアルレポートなど  
IR資料はこちらをご覧ください。

## 参考にしたスタンダード:

環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」、GRI(Global Reporting Initiative)の「GRIスタンダード2016」を参考に、報告書を作成しました。ガイドライン対照表はWEBサイトに掲載しています。また、活動にあたってはISO26000も踏まえています。

2008年10月にダイキン工業は、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」に署名しました。「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の10原則を支持し、その実践に努めるとともに、国連にサステナビリティレポートをCOP(Communication on Progress)として提出しています。

## 第三者検証:

報告内容に対する信頼性の確保のために、温室効果ガス排出データと水使用量、排水量について第三者検証を受けました。(P49 参照)

## 報告対象組織:

ダイキン工業株式会社およびその連結子会社を報告対象としています。ただし、環境パフォーマンスデータの集計範囲はダイキン工業株式会社の生産事業所4拠点と、国内生産子会社8社、海外の生産子会社47社としています。(社名などは当社WEBサイトをご覧ください)

## 報告対象期間:

2016年4月1日～2017年3月31日

## 発行日:

2017年7月発行。次回予定は2018年7月。

## お問い合わせ先:

ダイキン工業株式会社 CSR・地球環境センター  
TEL(06)6374-9304 FAX(06)6374-9321  
E-mail [csr@daikin.co.jp](mailto:csr@daikin.co.jp)

## ご注意

2016年度の活動を報告するにあたり、データを精査、これを修正した結果、2015年度の報告書と実績数値が異なっている項目があります。また、端数処理のため、合計が合わない項目があります。

## 将来に関する予測・予想・計画について

本報告書には、「ダイキン工業株式会社とその連結子会社」(ダイキングループ)の将来に関する予測・予想・計画なども記載しています。これらは、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、不確実性が含まれています。したがって、将来の事業活動の結果や将来に惹起する事象が本報告書に記載した予測・予想・計画とは異なったものとなる可能性があります。

# ダイキン工業株式会社

(お問い合わせ先)

## CSR・地球環境センター

〒530-8323

大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル

TEL (06)6374-9304 FAX (06)6374-9321

レポートの内容は、WEBサイトでもご覧いただけます。

**URL** <http://www.daikin.co.jp/csr/>

本報告書に関するご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。

**URL** <https://www.daikin.co.jp/inquiry/report/csr/>

発行:2017年7月

ひとりひとりに、グリーンハート



### ダイキングループの環境シンボルマーク

従業員一人ひとりがグリーンハート(=地球を思いやり、環境を大切にする心)を持って行動するという決意を、緑のハート型の地球で表現しました。



### 環境大臣認定

環境への先進的な取り組みが評価され、環境大臣よりエコ・ファースト企業に認定されました。



コミュニケーション・オン・プログレス

国連グローバル・コンパクトの原則の実践状況および国連の様々な目標の支持について、この**コミュニケーション・オン・プログレス**を通じて報告しています。

内容に関するご感想・ご意見を歓迎します。